

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業支援事業	215	220	△5				215	
トータルコスト	7,404千円 (前年度 7,481千円) [正職員 0.9人]							
主な業務内容	経営改善計画認定、経営改善計画実施状況報告、農商工連携支援業務、漁業士認定情報収集、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者と関係機関が連携して行う事業等に関して、情報収集、技術普及、認定業務、連絡調整などの支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
①漁業者と関係機関の連携業務		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業操業に関する情報の収集と関係機関への迅速な伝達 ・水産研究実践活動報告会の開催 (年1回) ・指導漁業士活動支援 ・指導漁業士認定委員会の開催 						
②農商工連携支援業務		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡調整 ・農商工連携に関する情報伝達 						
③経営改善計画の審査認定業務		<p>平成20年度から始まった水産庁の漁業経営安定対策事業の助成を漁業者が受けることができるように、経営改善計画の審査認定業務を円滑に進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画の審査、認定 ・経営改善計画の実施状況確認 						

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

2目 水産業振興費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
日韓漁業対策費 (漁業共済掛金助成 事業)	7,416	6,631	785				7,416									
トータルコスト	8,215千円 (前年度 7,438千円) [正職員:0.1人]															
主な業務内容	制度設計、補助金交付業務															
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上															
事業内容の説明																
<p>新日韓漁業協定の締結による暫定水域の設定に伴い、韓国漁船等との漁場競合によって水揚げの減少が予想される漁業者等が、鳥取県漁業共済組合に支払う漁業共済掛金の一定割合を助成することにより、その影響を緩和し本県漁業の維持安定を図る。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>事業実施期間</th> <th>助成対象者</th> <th>掛金の助成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所</td> <td>平成17～23年度</td> <td>国の補助を受ける者で、50t以上の 沖合底曳網漁業、いか釣漁業及び かにかご漁業を営む者。</td> <td>自己負担額の10 %(国庫補助のな い者は20%)</td> </tr> </tbody> </table>									事業主体	事業実施期間	助成対象者	掛金の助成率	全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	平成17～23年度	国の補助を受ける者で、50t以上の 沖合底曳網漁業、いか釣漁業及び かにかご漁業を営む者。	自己負担額の10 %(国庫補助のな い者は20%)
事業主体	事業実施期間	助成対象者	掛金の助成率													
全国合同漁業共済組合 鳥取県事務所	平成17～23年度	国の補助を受ける者で、50t以上の 沖合底曳網漁業、いか釣漁業及び かにかご漁業を営む者。	自己負担額の10 %(国庫補助のな い者は20%)													
漁業団体指導事業費	500	589	△89				500									
トータルコスト	3,695千円 (前年度 3,825千円) [正職員:0.4人]															
主な業務内容	漁業団体の運営指導															
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 漁業団体の運営・事業実施について指導・助言等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営に係る法律等の遵守指導を行う。 ・法律等の改正内容の周知徹底を行う。 ・経営改善の進展管理を行う。 																

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

2目 水産業振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保総合対策事業	(債務負担行為) 21,828 80,968	36,236	44,732				(債務負担行為) 21,828 80,968	
トータルコスト	92,951千円 (前年度 50,759千円) [正職員 1.5人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の活性化を図るため、若い新規就業希望者の受入れ体制、指導体制を整備・強化する。また、新規就業時における漁業基盤整備負担の軽減策等の支援策を行い、意欲のある漁業者の育成を図る。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下のような事業を総合的に実施する。

事業区分	事業費	事業内容
① 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報の収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
② 次世代の漁業者育成事業	507	・漁業士、漁村女性の全国研修会等への参加を支援する。 ・若手漁業者を対象としたスキルアップのため講習会を開催する。
③ 漁業就業チャレンジ体験トライアル	8,603	漁業就業希望者に対して、最大1ヶ月間の漁船での漁業体験を実施する。
④ 漁業担い手育成研修事業	3,106	【漁業担い手育成研修】 漁業就業希望者に対して、最大3年間の指導漁業者によるマンツーマン研修を実施する。 【短期集中型講座】 上記研修生及び研修卒業生を対象に、漁法や漁業規則等に関する講座を実施する。
⑤ 漁業研修支援資金貸付事業	18,452	・漁業担い手育成研修の研修生を対象に、漁業研修に専念するために必要となる経費(生活資金)等の無利子融資を行う。
⑥ 漁業経営開始円滑化事業	50,000	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等(上限20,000千円)を、漁協がリースする場合の経費に対して助成する。 補助率: 県1/2、市町村1/6
合計	80,968	

3 これまでの取組状況、改善点

漁業就業チャレンジ体験トライアル事業では、これまで11名が漁業体験を行い、うち9名が引き続き長期研修へと移行している。

長期研修への移行者9名のうち8名は現在も順調に漁業研修を続けており、研修定着率の向上に効果が現れていると考えられる。

改善点としては、チャレンジ体験トライアル実施前の面談や漁業研修中の面談等を徹底し、研修事業の定着率の向上を引き続き図っていくものとする。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産業復興支援緊急対策事業	11	290	△279				11	
トータルコスト	11千円 (前年度 1,097千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県西部地震により被災した漁業者等の復興を支援するため、震災により必要となった復旧・補修費等の資金の融通を行った融資機関に対し利子補給を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
		融資年度	融資額(千円)	本年度助成額(千円)	負担割合			
水産業復興支援緊急対策資金利子補給事業		12	163,950	4	県1/2 市町村1/2			
		13	68,200	7				
		計	232,150	11				
省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業	840	1,459	△619				840	
トータルコスト	840千円 (前年度 1,459千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>省エネルギー推進計画を作成し、省エネに取り組む漁業者を支援するための低利の運転資金である省エネルギー推進緊急対策資金の融資を受けた漁業者を支援するため、融資を受ける際に必要な信用保証料を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p>								
	融資年度	融資実績(千円)	助成額(千円)	助成先	補助率			
	20	89,000	252	鳥取県漁業信用基金協会	1/2			
	21	195,900	588					
	計	284,900	840					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり賀露かっこ館 管理運営費	(18,769) 16,971	(19,253) 17,470	(△484) △499			(2,266) (使用料等) 468	(16,503) 16,503	
トータルコスト	33,746千円 (前年度 34,413千円) [正職員:2.1人、非常勤職員:3.1人]							
主な業務内容	管理運営							
工程表の政策目標 (指標)	県内外での認知度向上、賀露周辺施設と連携した地域の活性化、 施設拡充による機能強化							
<p style="text-align: right;">*上段()内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業を含む額</p> <p>事業内容の説明</p> <p>鳥取県立とっとり賀露かっこ館の管理運営に要する経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営(人件費、飼育委託費、生物購入費、電気料、施設管理委託費 等) ・展示企画、イベント費(体験イベント材料、記念品 等) ・PR費(パンフレット作成 等) 								
漁業経営構造改善 事業	0	30,050	△30,050					
トータルコスト	0千円 (前年度 31,664千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>国の強い水産業づくり交付金を活用して事業を行う漁協等を支援するものであるが、平成23年度は漁協等からの事業要望がなかったため事業休止する。</p>								
漁業操業改革チャ レンジ支援事業	0	2,319	△2,319					
トータルコスト	0千円 (前年度 3,933千円)							
<p>事業内容の説明</p> <p>意欲ある漁業者が作成したチャレンジ操業改革計画(プラン)に基づき新たな漁法にチャレンジする場合に支援する事業であるが、新たな漁法にチャレンジする具体的な計画が現時点ではないため事業休止する。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産加工経営緊急 特別対策事業	0	74	△74					
トータルコスト	0千円（前年度 74千円）							
事業内容の説明								
<p>北朝鮮の核実験に対する国の制裁措置等に伴う水産加工業に係る影響への対応として、国と連携し緊急特別対策として金融支援を行う事業であるが、国は平成23年度以降も制度延長予定であるが、現在鳥取県で融資を希望する加工業者がないため事業休止する。</p>								
子どもから始める魚 食推進事業	0	941	△941					
トータルコスト	0千円（前年度 1,748千円）							
事業内容の説明								
<p>深刻な魚離れの実態を解消するため、小学生を対象に魚食と水産に関する授業提案と出前授業を行う事業であるが、小学校への県の直接支援は平成22年度までとしていたため事業終了とするもの。</p>								
とっとり賀露かっこ館 施設増築事業	0	52,733	△52,733					
トータルコスト	0千円（前年度 53,320千円）							
事業内容の説明								
<p>とっとり賀露かっこ館の施設増築を行う事業であるが、工事完了に伴い事業終了とするもの。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (手数料)	一般財源	
漁業調整費	1,783	1,918	△135	313		27	1,443	
トータルコスト	36,930千円 (前年度 37,417千円) [正職員:4.4人]							
主な業務内容	制度設計、国・他県・他団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	資源の効率的な利用							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要
漁業に係る各種調整・指導等を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業費	負担割合
県地先海面及び内水面漁業の管理・調整	海面漁業及び内水面漁業の適正な管理を行い、漁業の円滑な操業と水産資源の保護培養を図る。 漁業許可、漁業調整(水面の総合的利用に関する調整)とこれに関する調査、禁漁期間・区域の見直し(規則改正)、漁業権行使規則・遊漁規則改正認可を行う。	620	単県
新日韓漁業協定等に係る問題の要請活動等	韓国漁船との漁場競合、違法操業など諸問題に対する協議と関係機関への要請活動を行う。	295	単県
他県との入会漁業の調整	他県漁業者と入り会って操業する海域に係る各漁業間の調整を図る。	629	国1/2
漁業者と遊漁者の漁場利用の調整、指導、啓発	漁業者と遊漁者のトラブルを防ぐため、調整規則等の周知、また必要に応じて漁場利用に係る両者の調整を図る。	239	単県
漁船漁業安全操業の推進	漁船漁業の安全操業を推進するため、安全講習会の開催、流木や海上自衛隊の訓練及び北朝鮮ミサイル情報などの迅速な周知を行う。	—	単県
計		1,783	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）
（単位：千円）

4目 漁業調整費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【職員人件費】）	21,171	20,943	228				21,171	
事業内容の説明 海区漁業調整委員会事務局職員3名分の人件費である。								
漁業調整委員会費 （海区漁業調整委員会 費【事業費】）	3,098	3,006	92	2,429			669	
トータルコスト	6,293千円（前年度 6,233千円） [正職員:0.4人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 <p>1 事業の目的・概要 海面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている海区漁業調整委員会の運営を行う。(委員10人)</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 行政庁の諮問機関としての答申(漁業権免許、TAC基本計画、漁業調整規則、資源回復計画) ※ TACとは、漁獲可能量のこと(Total Allowable Catch の略)</p> <p>(2) 漁業に関する制限・禁止等についての指示</p> <p>(3) 漁業許可の取扱方針決定</p> <p>(4) 漁業調整に関する協議</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課（内線：7309）

4目 漁業調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業調整委員会費 （内水面漁場管理委員会費【事業費】）	1,014	1,460	△446	271			743	
トータルコスト	2,612千円（前年度 3,074千円）[正職員:0.2人]							
主な業務内容	委員会の運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>内水面の総合的な利用、水産動植物の保護培養並びに漁業調整を図るため、漁業法及び地方自治法の規定により設置されている内水面漁場管理委員会の運営を行う。（委員8人）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)行政庁の諮問機関として答申（漁業権免許、漁業調整規則の変更等）</p> <p>(2)内水面の水産動植物の採捕及び増殖に関する指示（ブラックバス等のキャッチアンドリリースの禁止等）</p> <p>(3)裁定（土地及び土地の定着物の使用権設定等）</p>								
漁船等管理事業	420	420	0			(手数料) 420		
トータルコスト	8,408千円（前年度 8,488千円）[正職員:1.0人、非常勤職員:0.2人]							
主な業務内容	申請書の審査・登録							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
漁船登録・遊漁船業登録の事務を行う。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)

5目 漁業取締費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業取締費	29,346	106,729	△77,383				29,346	
トータルコスト	80,652千円 (前年度 158,364千円) [正職員: 6.4人、非常勤職員: 3.9人]							
主な業務内容	漁業取締、船舶の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業秩序の維持を確立するため、海面及び内水面における漁業取締活動を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業区分	事業内容	事業費	負担割合								
内水面禁止看板修繕	内水面漁業調整規則で規定する禁止区域、禁止期間の周知看板の修繕	334	単県								
内水面漁業指導員	内水面漁業に関する法令が励行されるよう内水面漁業指導員を配置(13人)して行う適切な漁業指導・監視	7,461	単県								
漁船取締船「はやぶさ」の維持管理	通常整備等を行う <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回、 中間検査</td> <td>通常整備 2回</td> <td>通常整備 1回、 定期検査</td> </tr> </tbody> </table>	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	通常整備 2回	通常整備 1回、 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回、 定期検査	20,878	単県
平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度								
通常整備 2回	通常整備 1回、 中間検査	通常整備 2回	通常整備 1回、 定期検査								
取締活動	知事任命した漁業監督公務員(漁業取締船「はやぶさ」職員等)が行う「漁業に関する法令」の励行に関する取締活動	673	単県								
計		29,346									

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課(内線:7309)

6目 水産試験場費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場沿岸漁業部施設機能強化事業	0	27,620	△27,620				0	
トータルコスト	0千円(前年度30,040千円)							
事業内容の説明								
水産試験場沿岸漁業部施設機能強化工事の終了に伴う事業終了である。								

水産課(内線:7309)

9目 水産基盤整備事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
魚礁調査・維持管理事業(単県公共事業)	440	1,080	△640				440	
トータルコスト	2,836千円(前年度3,500千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	調査及び評価、関係部局との連携・調整							
工程表の政策目標(指標)	漁場資源の増産							
事業内容の説明								
<p>中海の基礎生産力を増大させるために、整備した藻場造成マウンドの保守管理を行うための経費である。</p>								
(単位:千円)								
事業内容								事業費
中海藻場造成マウンド標識灯修繕経費								440

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

9目 水産基盤整備事業費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
フロンティア漁場 整備事業負担金 (直轄負担金)	31,850	31,850	0		<22,000> 28,000		3,850	県費負担 25,850						
トータルコスト	33,448千円 (前年度 33,464千円) [正職員: 0.2人]													
主な業務内容	直轄事業に係る関係機関との協議・調整、負担金の協議・支払い													
工程表の政策目標 (指標)	漁場資源の増産													
事業内容の説明														
<p>国が行う日本海西部地域（排他的経済水域）におけるズワイガニ、アカガレイの産卵・成育場を確保するための保護育成礁設置に伴う負担金である。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>平成23年度事業費</th> <th>うち鳥取県負担金</th> <th>平成23年度事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>700,000千円</td> <td>31,850千円</td> <td>保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等</td> </tr> </tbody> </table> <p>全体事業概要 事業期間:平成19～平成26年 総事業費:6,500百万円 事業規模:8,400ha、21箇所 設置場所:山陰沖合</p>									平成23年度事業費	うち鳥取県負担金	平成23年度事業内容	700,000千円	31,850千円	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等
平成23年度事業費	うち鳥取県負担金	平成23年度事業内容												
700,000千円	31,850千円	保護育成礁のブロック製作、大水深でのブロック据付に係る工事等												
水産基盤整備事業 (一般公共事業)	0	23,438	△23,438											
トータルコスト	0千円 (前年度 26,640千円) [正職員:0人]													
事業内容の説明														
<p>沿岸漁業の漁獲量を増大・維持安定させ、水産物の生産・供給体制を構築するために、増殖場を造成する事業であるが、工事完了に伴い事業終了である。</p>														

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水生生物とのふれあい促進事業	(3,595)	(1,783)	(1,812)			(3,595)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明 水生生物とのふれあい等を行う「出前かっこ館」を児童福祉施設、障がい者福祉施設、高齢者福祉施設等を対象に実施する。 また、「第31回全国豊かな海づくり大会」の気運を盛り上げていくため、県内各種イベントにも「出前かっこ館」を出展する。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
(新)水産業テーマ展示準備事業(全国豊かな海づくり大会関連)	(1,335)	(0)	(1,335)			(1,335)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明 鳥取港において平成23年10月に開催される「第31回全国豊かな海づくり大会」の関連行事として、漁業に対する理解を深めたり、河川・湖沼・海洋環境の大切さや豊かな海づくり活動などについての一般来場者への周知・啓発を目的としたテーマ展示を行う。</p> <p>内容: パネル及び映像用素材収集、パネル原案作成、体験イベントの企画・準備、出展機関との連絡調整を行う。</p> <p>新規雇用人数 1人</p>								
(新)水産高校担い手育成活動支援員設置事業	(6,173)	(0)	(6,173)			(6,173)		
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明 水産高校等の生徒及び卒業生の地元水産業での就業を促進するための活動支援員の設置を委託する。 <委託先> 境港水産振興協会</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
漁業経営相談員設置事業	(6,922)	(7,837)	(△915)			(6,922)		
※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上								
<p>説明 漁業者が経営の現状を把握し、県等の施策を有効に活用して経営の安定を図るため、専門の相談員を配置した漁業経営相談室を設置することとし、その業務を関係団体に委託する。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
とっとり賀露かっこ館PR推進事業(全国豊かな海づくり大会関連)	(0)	(2,006)	(△2,006)					
※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上								
<p>説明 「第31回全国豊かな海づくり大会」の気運を盛り上げていくため、かっこ館のPRを推進する事業であるが、「水生生物とのふれあい促進事業」に統合したため事業終了する。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
マグロ資源地域活用推進事業	4,098	1,106	2,992				4,098	
トータルコスト	9,690千円（前年度 6,754千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	計画の承認、補助金交付事務など							
工程表の政策目標(指標)	水産物、加工品の付加価値向上、他の食品産業等との連携促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

日本一の水揚量となっている境港のクロマグロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的とした、地域の幅広い関係者の連携による県内外へのPR活動に対し支援を行う。

2 主な事業内容

境港産クロマグロを県内外にPRするため発足した「境港天然本マグロPR推進協議会」への補助及びマグロ見学室を境港のクロマグロ漁業の情報発信拠点として整備する計画の一つとして、境港で水揚げされた大型クロマグロのレプリカを製作する。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
(継続) マグロPR推進事業	境港天然本マグロPR推進協議会 (事務局：山陰旋網漁業協同組合)	・協議会の開催 ・PR活動の実施 ・資源管理の啓発	1,950	650	1/3
(新規) マグロレプリカ製作委託事業	県	境港で水揚げされた大型クロマグロのレプリカを作製し、マグロ見学室に展示する。	2,842	2,842	-
事務費			606	606	-

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

- 平成22年3月「境港天然本マグロPR推進協議会」の立ち上げを行った。
- PRロゴマークを一般公募により決定した。
- PRロゴマークを商標登録に向け出願した。
- ロゴマーク入りのPRグッズ(ポスター、のぼり等)を作成、配布した。
- 各種イベントで販路拡大に向けたPR活動を実施した。
- クロマグロ資源管理に関する水産庁との意見交換会を開催した。

(2) 改善点

境港天然本マグロPR推進協議会では、境港産クロマグロの知名度向上、販売拡大を目標に活動してきたが、境港のクロマグロ漁業(大中型まき網漁業)に対する科学的根拠のない批判がPRの障害となっている。そこで、マグロ見学室を情報発信の拠点として整備し、正しい情報発信を行う。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）

2目 水産業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エチゼンクラゲ陸上処理対策事業	158	158	0				158	
トータルコスト	1,756千円（前年度 1,722千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	境港クラゲ対策協議会の開催、機械・技術の導入指導							
工程表の政策目標(指標)	—							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>まき網漁業で魚に混じって漁獲され、境港に陸揚げされる大量のエチゼンクラゲに対処するために、関係団体が行う効果的な処理方法の検討、機器導入等に対して指導支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「境港クラゲ対策協議会」の開催等により関係者間の情報共有、対応強化等を図る。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

境港水産事務所（電話：0859-42-3167）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市場観光利用促進事業	(6,640)	(8,250)	(△1,610)			(6,640)		

工程表の政策目標(指標)

競争力のある産地づくりのための水産業と観光業との連携強化

※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県営境港水産物地方卸売市場を観光施設として活用し、観光との連携を通じた本県水産物の付加価値向上及び消費、販売拡大を図る。

2 主な事業内容

境港水産観光の仕組みづくりや観光客等を対象に市場等で水産物や漁業のPRを行うため、観光ガイド等の業務を引き続き(社)境港水産振興協会へ委託し、マグロ見学ツアーの充実、新たな市場観光メニューの造成を図る。

(単位:千円)

事業名	委託先	委託内容	事業費	予算額
市場観光利用促進事業	(社)境港水産振興協会	・境港水産観光の仕組みづくり ・観光ガイドの実施 ・特産魚介類、漁業等のPR手法検討 ※雇用人数 2名	6,640	6,640

新規雇用人数 2人

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取り組み状況

【21年度 マグロ市場見学ツアー】

実施期間：6～7月
実施回数：13回（マグロ水揚げがあったのは5回）
参加団体数：14団体
参加人数：271名

【22年度 マグロ市場見学ツアー】

実施期間：6～7月
実施回数：23回（マグロ水揚げがあったのは5回）
参加団体数：46団体
参加人数：370名

(2)改善点

- ・22年度はマグロ漁期以外の8～11月の期間に「境漁港見学ツアー」を追加で実施した。
- ・23年度はマグロの水揚げがない場合のツアー内容の充実を検討する。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

6目 水産試験場費

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）→事業実施：水産試験場

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
浮魚資源変動調査 (美保湾カタクチイワシ調査) (LED漁灯試験操業)	12,714	12,417	297			(雑収入) 7,576	5,138	
トータルコスト	46,264千円(前年度 40,655千円)[正職員:4.2人 非常勤職員:2.5人]							
主な業務内容	まき網漁業等で漁獲されるアジ、サバ、イワシ類等の資源・生態調査							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る 日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究 LED水中集魚灯を用いたイカ釣漁法の開発 試験操業や魚群探知機を用いてスルメイカや浮魚類の好漁場を探索する 							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 浮魚資源を守りながら安定的に漁獲して行くために、資源量のモニタリング調査、漁況予測モデルの開発を行い、漁業者の経営安定のためLED漁灯による操業の省エネ化を検討する。								
2 主な事業内容 (1)美保湾カタクチイワシ調査 美保湾カタクチイワシの稚魚(シラス)の漁獲変動を把握するため、漁獲量データ、生物測定データから漁況予測モデルを開発する。								
(2)LED漁灯試験操業 小型イカ釣漁船(10トン未満)およびすくい網漁船の採算性を向上させるため、LED漁灯(船上灯、水中灯)による省エネ化(燃油削減等)の可能性を検討する。								
3 これまでの取組状況、改善点 (1)美保湾カタクチイワシ調査 漁獲物調査では、全長3cm程度のシラスが多く漁獲され、マイワシやウルメイワシのシラスは混じらないことが分かった。また、美保湾で利用されている漁場は水深の浅いごく沿岸部に限られていることが分かった。今後は、美保湾の水温と漁獲量の相関調査及び漁業予測手法の検討を行う。								
(2)LED漁灯試験操業 LED水中集魚灯は、水中での光の減衰が激しく、遠くまで光が届かないため、遠方のイカを集魚する効果が乏しく、また光源が水中にあるため近距離では明るすぎてイカに対して威嚇する場合も認められ実用化には困難と判断せざるを得なかった。 一方、平成22年度において、10月、11月に実施した新たな投光器型のLED船上灯を用いた調査で、シロイカに対して以下の様な効果が認められた。 ①周辺で操業した従来の集魚灯を使用した漁船と比較しても釣獲尾数は遜色がなかった。 ②一晩当たりの燃油消費量が半減した。 ③投光器型は、従来タイプに比べ水中への光の到達深度が大きく、プランクトンの集魚効果も認められ、スルメイカ漁への応用が示唆された。								
今後は、標本船調査を実施し、継続して漁獲効果を確認するとともに、LED船上灯の耐久性を調査する。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）→事業実施：水産試験場

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
底魚資源変動調査 (ズワイガニの資源管理)	15,966	17,192	△1,226			雑収入 5,274	10,692	
トータルコスト	63,095千円(前年度 64,793千円)[正職員:5.9人 非常勤職員:3.5人]							
主な業務内容	沖合底びき網漁業等で漁獲されるハタハタ、カレイ類、ズワイガニ等の資源・生態調査							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量3,000トン程度維持できる管理方法を確立 ・洋上で無駄に捨てられている小型カレイ類及びズワイガニを保護する漁具を沖合底曳網漁業へ導入を図る 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 本事業の調査によりズワイガニ資源の状況・動向を把握することで資源管理方策を提言することが出来、資源管理を実践することにより資源の回復、漁獲の安定維持を図る。</p> <p>2 主な事業内容 試験船第一鳥取丸での試験操業により漁場での現存量、市場調査により体長別漁獲尾数を把握し、これを過去のデータと比較することにより資源の動向を把握する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 沖底漁業者の資源管理の意識が高まり、ズワイガニの資源管理が進んでいる。また、最近の調査によりズワイガニが今後減少するという結果報告に基づき、漁業者によるズワイガニの漁獲自主規制が強化されている。しかし、ズワイガニに関しては漁期以外の混獲でかなりの量を殺している可能性があること、若松葉を保護して松葉ガニを増やすべきという提案も出てきていることから、改良漁具(ズワイガニ漁期以外の操業時にズワイガニを海中で逃がす漁具)を導入すること、若松葉保護の効果のシミュレーションを行うこととしている。特に改良漁具の導入については、鳥取県沖合底曳網漁業協会の依頼により水産総合研究センター開発調査センターが実証試験を行うこととなっており、水産試験場もこれに協力、助言を行うこととしている。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）→事業実施：水産試験場

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入等)	一般財源	
水産試験場試験研究費	14,154	61,788	△47,634			7,989	6,165	
トータルコスト	50,899千円 (前年度 111,003千円) [正職員:5.3人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	試験研究							
工程表の政策目標 (指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・本県特産のズワイガニの水揚量3,000トン程度維持できる管理方法を確立 ・境港の水産加工を支えるベニズワイの漁獲量10,000トン程度を維持 ・沿岸漁業及びまき網漁業にとって重要な魚種であるマアジの資源回復を図る ・日本海クロマグロの持続的利用のための調査研究 ・洋上で無駄に捨てられている小型カレイ類及びズワイガニを保護する漁具を沖合底曳網漁業へ導入を図る ・非破壊で美味しさの指標となる脂質含有量を測定する機器(近赤外分光器)のソフト作成 ・県産魚のブランド化・優位性の証明のため、成分分析(鳥大と共同研究) ・LED水中集魚灯を用いたイカ釣漁法の開発 ・試験操業や魚群探知機を用いてスルメイカや浮魚類の好漁場を探索する 							

事業内容の説明

水産試験場の試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
浮魚資源変動調査【別途再掲】	(12,714)	(12,417)
底魚資源変動調査【別途再掲】	(15,966)	(17,192)
海洋環境変動調査	9,294	10,601
続・海の美味しさ発見調査事業	1,529	2,291
水産情報発信事業	3,331	2,760
燃油高騰対策支援調査【事業終了】	0	46,136
計3課題(5課題、終了1課題)	(42,834) 14,154	(91,397) 61,788

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沖合漁業部（電話：0859-45-4500）→事業実施：水産試験場

6目 水産試験場費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第一鳥取丸維持管理費	55,859	104,032	△48,173				55,859	
トータルコスト	69,439千円（前年度 118,554千円）[正職員:1.7人]							
主な業務内容	第一鳥取丸の維持管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
水産試験船(第一鳥取丸)の安全な運行を図るためのドック等の維持管理に要する経費である。 平成23年度は、ペンドック(船舶整備)を実施する。								
水産試験場管理運営費	16,462	10,954	5,508			(使用料等) 1,307	15,155	
トータルコスト	38,030千円（前年度 30,955千円）[正職員:2.7人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	水産試験場の管理運営							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
水産試験場の管理運営に要する経費である。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）→事業実施：栽培漁業センター

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新)キジハタ量産化試験	4,454	0	4,454			6	4,448	
トータルコスト	10,046千円(前年度 0千円) [正職員：0.7人 非常勤職員：0.7人]							
主な業務内容	次期放流対象魚種のキジハタの安定量産化技術の開発と初期生残率の向上によるコストダウン							
工程表の政策目標 (指標)	キジハタの大量生産技術の確立(1,000尾/トン)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>漁業者からニーズの強いキジハタ(アコウ・アカミズ)の種苗量産化技術を早期に確立するとともに、ふ化後10日目までの生残率を上げることで、効率的な種苗生産を展開し、種苗生産コストを下げる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 初期生残率の向上</p> <p>日齢10の時点での生残率を40%(H21時点で20%)まで向上させる技術を開発する。本試験で生産した魚の一部を海づくり大会用放流魚に供する。</p> <p>(2) 安定量産化(委託)</p> <p>放流事業に向けた安定量産を意識した種苗生産を行う。生産量は全長25mm、1000尾/tを目標とする。試験は円滑な放流事業化への移行を考慮し栽培漁業協会に委託する。本試験で生産した稚魚を利用して中間育成を行い(別事業)、放流試験に供する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>新魚種種苗生産技術開発試験(H20-22)</p> <p>【目標】1トンあたりの種苗生産尾数：1000尾→【成果】1705尾</p> <p>平成20年度より試験を開始し、研修や試験を通して飼育技術を向上させてきた。その結果、最終年度の平成22年度には18万尾以上の稚魚を生産した。平成22年度に生産した稚魚は鳥取県で採取した親魚から得た卵であり、純鳥取県産の種苗生産が可能となっている。</p> <p>主な改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病気対策：紫外線殺菌装置の導入 ・摂餌率の向上：水銀灯の設置、屋根の透明化による照度の向上 ・沈降死対策：夜間サンプリングによる仔魚遊泳層の確認と細かな水流調整 ・取揚時斃死対策：フィッシュポンプの導入 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）→事業実施：栽培漁業センター

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) アユカケ養殖実用 化試験	990	0	990			2	988	
トータルコスト	4,984千円(前年度0千円) [正職員:0.5人 非常勤職員:0.5人]							
主な業務内容	アユカケ養殖共同試験による養殖技術の向上と特産養殖対象種としての見極め							
工程表の政策目標 (指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>栽培漁業センターで作ったアユカケ養殖用種苗を元に、養殖業者と協働で試験養殖を実施し、養殖魚種として有望かどうかを検証する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 種苗生産</p> <p>養殖試験で使用する養殖用種苗を生産する。4万尾を予定(試験場内試験用:5千尾、業者協働試験5千尾×6件=3万尾、減耗・選別漏れ等:5千尾)している。</p> <p>(2) 養殖試験</p> <p>種苗生産で作成した種苗を元に養殖業者と共同で養殖試験を行う。養殖業者に養殖方法の指導を行うと同時に情報を集め、栽培漁業センターでの生産とは違う点などを修正し、養殖技術を高める。また、勉強会などを開催し、技術の共有化や生産者同士の情報交換なども行う。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>地域養殖特産種創出試験(H20-22)において養殖用種苗の大量生産に成功し、養殖の足がかりを得た。</p> <p>1年目:約1,200尾 2年目:約40,000尾</p> <p>一方で種苗生産には海水が必要であり、養殖業者が種苗を自家生産するのは難しいことがわかり、種苗生産機関が係わるのが必須となった。</p> <p>既に、生産した一部の魚を用いて養殖業者と共同試験を開始している。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）→事業実施：栽培漁業センター

10目 栽培漁業センター費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使用料等)	一般財源	
水産試験場(栽培漁業センター)試験研究費	37,222	43,303	△ 6,081	1,934		1,090	34,198	
トータルコスト	86,748千円(前年度106,234千円)[正職員:7.4人 非常勤職員:8.7人]							
主な業務内容	水産資源の増養殖及び漁場環境改善のための調査、試験研究							
工程表の政策目標(指標)	栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種) 資源管理体制の推進(資源管理対象種:11種) 魚病対策の実施、環境修復技術の提示							

事業内容の説明

栽培漁業センターの試験研究に要する経費である。

(単位:千円)

試験研究課題名	予算額	前年度予算額
(新)キジハタ量産化試験【別途再掲】	(4,454)	(0)
(新)アユカケ養殖実用化試験【別途再掲】	(990)	(0)
魚病対策事業	1,549	1,549
内水面資源生態調査	3,702	3,615
湖山池漁場環境回復試験	5,256	6,344
藻場回復基礎調査	874	979
中海漁場環境調査	1,910	1,970
ナマコ増殖試験	1,016	956
種苗放流技術開発試験	4,588	3,539
美保湾栽培漁業実用化支援調査	5,329	5,797
イワガキ資源回復技術開発試験	1,633	2,876
沿岸漁業重要資源調査	8,699	8,517
豊かで安心な魚を育む漁場環境監視事業	2,666	3,259
放流魚種飼育試験	0	264
※全国豊かな海づくり大会関連のため実行委員会で負担		
新魚種種苗生産技術開発試験【事業終了】	0	3,022
地域養殖特産種創出試験【事業終了】	0	616
計14課題(13課題、終了2課題)	(42,666) 37,222	(43,303) 43,303

平成23年度一般会計当初予算説明資料

水産試験場沿岸漁業部（電話：0858-34-3321）→事業実施：栽培漁業センター

10目 栽培漁業センター事業費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産試験場(栽培漁業センター)管理運営費	債務負担行為 93,448 55,436	57,088	△1,652			(使用料等) 163	債務負担行為 93,448 55,273	
トータルコスト	63,424千円 (前年度69,190千円) [正職員：1.0人 非常勤職員：3.7人]							
主な業務内容	栽培漁業センターの管理運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
栽培漁業センターの管理運営に要する経費である。 債務負担行為 財団法人 鳥取県栽培漁業協会交付金 平成24年度から平成27年度まで 93,448千円								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
おしどり維持管理費	1,127	38,948	△37,821				1,127	
トータルコスト	10,713千円 (前年度46,630千円) [正職員：1.2人 非常勤職員：0.0人]							
主な業務内容	調査船「おしどり」の維持管理							
行程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
水産試験船(おしどり)の維持管理に要する経費である。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

市場開拓課(内線:7833)
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(おいしい鳥取PR推進事業)	8,717	9,923	△1,206				8,717	
トータルコスト	21,498千円(前年度 22,832千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	鳥取県フェアに係る企画運営・県内出展者との調整・商談、補助金交付など							
工程表の政策目標(指標)	商談会・県フェア開催によるマッチング機会を増やす							

事業内容の説明

- 1 事業の目的・概要
 本県産農林水産物等の県外消費地等に向けた販路開拓・販売促進を図る。
- 2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	予算額	補助率
農産物等販路開拓支援事業	農業法人等	生産者団体の創意工夫による県外への販路開拓活動の支援、消費者との交流の支援、国外への販路拡大支援	2,000	1,000	県1/2
県産品販売友好店提携事業	県	・県産品販売に友好的な特定量販店と連携し、定期的な県フェアの開催及び情報発信 ・提携する量販店のバイヤーとの連携 ・定期的に県フェアを行う店舗以外の店舗での、規模を拡大した県フェアの開催及び情報発信	5,452	5,452	—
	県	事務費	2,265	2,265	—
計			9,717	8,717	

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取県産直協議会(大山乳業、JA中央、鳥取畜産などで構成)が京都生協、滋賀生協の組合員との交流会等を開催し、産直販売の取組を推進した。
- 千里大丸プラザ(豊中市)において、月1回(12月を除く)の鳥取県フェアを開催し、農産物、加工品等の販売に取り組んでいる。
- 物産販路開拓アドバイザー(県物産協会)等と連携し、企業訪問等により県フェアでの販売商品の掘り起こしや新規商品開発とデザイン改良等の支援を行った。

【成果】

- ・「奥日野コシヒカリ」の定番化、魚沼産コシヒカリを越えるヒット商品となる。
- ・ウィナー、漬物等の定番化
- ・フェア参加事業者がバイヤー、消費者等の意見を参考に商品改良等を実施(ナガイモ、ジネンジョの少量バック販売など)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7835)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(発見・体験「食のみやこ」推進事業)	27,272	32,895	△5,623				27,272	
トータルコスト	60,822千円(前年度 72,428千円) [正職員: 4.2人]							
主な業務内容	企画運営、普及啓発、交付金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産物のブランド化の推進 食のみやこ推進サポーターの拡大(サポーター登録店:500店) 給食等での県産食材の利用促進(学校給食での県産食材利用率:60%) 							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県民が「食のみやこ鳥取県」を実感、体験できる環境づくりを進め、鳥取の食の豊かさを積極的に県内外に発信する機運を高めるとともに、県産品の全国に向けたPRを行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
「食のみやこ鳥取県」戦略会議	○有識者、産業界等による「食のみやこ鳥取県」の確立に向けての検討	752	752	県	—
食のみやこイメージ発信	○「食のみやこ鳥取県」推進サポーターの登録PR等	2,000	2,000	県	—
	○地元の逸品再発見事業 生産者、企業等の製造現場や商品のこだわり、食文化をメディアを通じて発信(BSSラジオ、日本海新聞連載)	6,246	6,246	県	—
食のみやこ鳥取県づくり支援交付金	○食のみやこ鳥取県のイメージアップや特産品化・ブランド化につながる民間等の取組みへの支援	18,561	10,061	民間団体等	県 1/2 市町村 1/2 (食の楽しみを発信するイベント等) 県 10/10
学校給食食材供給システム化促進事業	○市町村の県産食材の学校給食導入への広域的、効率的供給体制の検討、整備等の取組への支援	1,200	600	市町村	県 1/2 市町村 1/2
(新)野菜ソムリエ県産青果物情報発信事業	○野菜ソムリエ協会と連携し、協会主催イベント、セミナー、産地ツアー等で県産品情報を発信	2,204	2,204	県	—
県産魚ブランド発信事業	○県産魚販売、消費拡大のための県産魚のブランド発信、PR活動への支援	3,400	1,700	鳥取県産魚PR推進協議会	県 1/2 市町村 1/2
県産牛肉販売強化支援事業	○県内牛肉販売強化のための県産牛肉のPR活動への支援	1,500	750	鳥取県牛肉販売協議会	県 1/2 市町村 1/2
標準事務費		2,959	2,959	県	
合計		38,822	27,272		

3 これまでの取組状況、改善点

- 農林水産物のブランド化の推進
B級グルメなど食を通じた地域活性化の取組みが広がり「食のみやこ鳥取県」が着実に浸透。梨の新品種やハタハタ、鳥取和牛などリーディングブランドに向けた取組みを進める。
- 食のみやこ推進サポーターの拡大【指標】サポーター登録店:500店舗 →【現状】667店舗(H23.1現在)
サポーターの拡大に伴い、「食のみやこ鳥取県」のロゴ・イメージも県民に浸透。
- 給食等での県産食材の利用促進【指標】学校給食での県産食材利用率:60% →【現状】57%(H21年度)
緊急雇用基金を活用し、JA鳥取県中央会、県学校給食会に学校給食食材コーディネーターを配置し取組を強化。目標達成には、市町村(特に利用率の低い4市)の食材の発注や納入方法の検討、JAの食材の広域流通など関係者の一層の取組が必要。
- 23年度は、食を通じた地域づくりやブランド化の推進などの全国発信に主眼を置いて取り組む。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																
(新) とっとりバーガーフェスタ 支援事業	4,000	0	4,000				4,000																																
トータルコスト	7,994千円(前年度 0千円) [正職員: 0.5人]																																						
主な業務内容	補助金交付事務																																						
工程表の政策目標(指標)	新たなご当地グルメの拡大																																						
事業内容の説明																																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県の食の豊かさを広く情報発信するため、地元食材を使用したご当地バーガーの祭典として全国から注目を集める「とっとりバーガーフェスタ」の開催に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>「とっとりバーガーフェスタ」の開催経費に対する助成(「とっとりバーガーフェスタ支援補助金」) 《H23とっとりバーガーフェスタの事業計画(予定)》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○名称 とっとりバーガーフェスタvol.3 ～全国ご当地バーガーグランプリ～ ○内容 全国ご当地バーガーのNo. 1を決定 ○開催時期 [全国ご当地バーガーグランプリ] 平成23年10月8日・9日 [県内予選] 平成23年9月3日～9月11日 ○開催場所 博労座(大山町)、榎水高原(伯耆町)、奥大山スキー場(江府町) ○事業主体 とっとりバーガーフェスタ実行委員会 ○事業費 11,600千円 ○県助成額 4,000千円(定額) ○出展バーガー(H22年度の例) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>県内</td> <td>伯耆黒毛和牛A4バーガー(米子市)、奥大山おこわ飯バーガー(江府町)、もさバーガー(鳥取市)、琴浦あごカツカレーバーガー(琴浦町)、ほか</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>佐世保バーガー(長崎県)、別海ジャンボホタテバーガー(北海道)、鶴橋カルピバーガー(大阪府)、龍馬バーガー(高知県)、ほか</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>○「とっとりバーガーフェスタ」実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>とっとりバーガーフェスタvol.1</td> <td>とっとりバーガーフェスタvol.2</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>ご当地バーガーの全県イベント [県内へのPR]</td> <td>ご当地バーガーの全国イベント [全国発信]</td> </tr> <tr> <td>開催日</td> <td>H21年11月7.8日</td> <td>H22年10月10.11日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>榎水高原</td> <td>博労座、榎水高原、奥大山スキー場</td> </tr> <tr> <td>出店チーム数</td> <td>19チーム(県内16、県外3)</td> <td>60チーム(県内32、県外28)</td> </tr> <tr> <td>来場者数</td> <td>20,000人</td> <td>65,000人</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>1,725千円</td> <td>8,601千円</td> </tr> <tr> <td>県助成額</td> <td>食のみやこコンテスト企画事業交付金 250千円</td> <td>食のみやこ鳥取県づくり支援交付金 2,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									県内	伯耆黒毛和牛A4バーガー(米子市)、奥大山おこわ飯バーガー(江府町)、もさバーガー(鳥取市)、琴浦あごカツカレーバーガー(琴浦町)、ほか	県外	佐世保バーガー(長崎県)、別海ジャンボホタテバーガー(北海道)、鶴橋カルピバーガー(大阪府)、龍馬バーガー(高知県)、ほか	区分	H21年度	H22年度	名称	とっとりバーガーフェスタvol.1	とっとりバーガーフェスタvol.2	概要	ご当地バーガーの全県イベント [県内へのPR]	ご当地バーガーの全国イベント [全国発信]	開催日	H21年11月7.8日	H22年10月10.11日	会場	榎水高原	博労座、榎水高原、奥大山スキー場	出店チーム数	19チーム(県内16、県外3)	60チーム(県内32、県外28)	来場者数	20,000人	65,000人	事業費	1,725千円	8,601千円	県助成額	食のみやこコンテスト企画事業交付金 250千円	食のみやこ鳥取県づくり支援交付金 2,000千円
県内	伯耆黒毛和牛A4バーガー(米子市)、奥大山おこわ飯バーガー(江府町)、もさバーガー(鳥取市)、琴浦あごカツカレーバーガー(琴浦町)、ほか																																						
県外	佐世保バーガー(長崎県)、別海ジャンボホタテバーガー(北海道)、鶴橋カルピバーガー(大阪府)、龍馬バーガー(高知県)、ほか																																						
区分	H21年度	H22年度																																					
名称	とっとりバーガーフェスタvol.1	とっとりバーガーフェスタvol.2																																					
概要	ご当地バーガーの全県イベント [県内へのPR]	ご当地バーガーの全国イベント [全国発信]																																					
開催日	H21年11月7.8日	H22年10月10.11日																																					
会場	榎水高原	博労座、榎水高原、奥大山スキー場																																					
出店チーム数	19チーム(県内16、県外3)	60チーム(県内32、県外28)																																					
来場者数	20,000人	65,000人																																					
事業費	1,725千円	8,601千円																																					
県助成額	食のみやこコンテスト企画事業交付金 250千円	食のみやこ鳥取県づくり支援交付金 2,000千円																																					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7836)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある商品づくり事業)	9,830	8,989	841			(諸収入) 9	9,821	
トータルコスト	26,605千円(前年度 26,739千円) [正職員:2.1人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度普及、補助金交付事務、企画運営							
工程表の政策目標(指標)	鳥取県の特徴を生かした加工品の開発・PR(ふるさと認証食品の認証数:500商品)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産の食材を使用する等、一定の基準を満たした加工品を対象に認証する「鳥取県ふるさと認証食品」の普及、拡大を図るとともに、県産の食材を用いた加工品開発と販路拡大への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
鳥取県ふるさと認証食品普及事業	鳥取県ふるさと認証食品協議会の開催 ○協議会(商品審査等)の開催 ○ふるさと認証食品制度のPR、販路拡大を支援	3,738	2,838	県	—
	パッケージ等改良支援事業 ○ふるさと認証食品の商品力向上を図るためパッケージ等改良を支援(6団体)			ふるさと認証食品業者	県 1/2 事業主体 1/2
とっとりの魅力ある加工品づくり支援事業	とっとりオリジナル加工品づくり支援事業 ○地元食材を用いた加工品開発と販路拡大を支援(6団体)	10,238	5,288	加工グループ、農業法人等	県 1/2 事業主体 1/2
	加工品ステップアップ支援事業 ○地元食材を用いた既存加工品のレベルアップと販路拡大を図るために専門家による研修や備品の整備を支援(3団体)			加工グループ	
	加工品づくり勉強会の開催			県	—
食のみやこ鳥取県特産品コンクール事業	○特産品の開発・PRを促進するため、県産の原材料を使用した「鳥取らしい」加工食品のコンクール、表彰の実施	91	91	県	—
標準事務費		1,613	1,613	県	
合計		15,680	9,830		

3 これまでの取組状況、改善点

- 【指標】ふるさと認証食品の認証数:500商品 → 【現状】513商品(H23.1現在)
認証食品制度が業者に浸透されてきており、認証取得希望者が年々増加している。
- 加工グループ等を対象とする加工品づくりについては、22年度4団体がトマトケチャップ、ホンモロコ豆腐等の地域特有の加工品開発に活用された。また、22年度3団体が梨ジャム、味噌等の既存加工品のレベルアップや販路拡大を図るために、専門家の研修を受け、備品の整備を行った。
- 食のみやこ鳥取県特産品コンクールでは、22年度53商品の応募があり、受賞者からは販路拡大に効果的との評価を受けている。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7853)
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取県推進事業(魅力ある食づくり事業)	7,072	8,456	△1,384				7,072	
トータルコスト	21,450千円(前年度 23,785千円)[正職員:1.8人]							
主な事業内容	補助金交付事務、企画運営、普及啓発							
工程表の政策目標(指標)	新たなご当地グルメの拡大、郷土料理の普及支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県産食材を用いて戦略的に名物料理の開発とPRによる地域振興を進めるとともに、県産食材を使った郷土料理の普及を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率
ととりの新名物料理開発への支援	○新・ご当地グルメ開発プロジェクト事業 名物料理開発プロデューズによる意欲のある団体を対象としたご当地グルメの開発、PRの支援	3,535	1,202	地域の任意組織	県 1/3 町 1/3
	○新・名物料理コンテスト事業 県産食材を使用した名物料理の開発促進のため、コンテストを開催	160	160	県	—
とっとりオリジナルメニューづくり支援事業	○県産食材を使った料理開発、PR等の支援(4団体)	2,000	1,000	ホテル、飲食店、サポーター等	県 1/2 残 1/2
県産食材を使った料理教室等への支援	○「旬」の料理教室「食の匠」派遣事業 自治会等の料理教室への講師派遣	2,810	2,810	県	—
	○美味しい郷土料理普及推進事業 (社)鳥取県栄養士会による料理講習会、料理開発の支援			(社)県栄養士会	
	○調理の技普及推進事業 ・(社)鳥取県日本調理技能士会、(社)鳥取県調理師連合会による自治会等での料理講習、発表会の支援 ・(社)鳥取県調理師連合会による弁当コンテスト開催の支援			(社)県日本調理技能士会、(社)県調理師連合会	
標準事務費		1,900	1,900		
合計		10,405	7,072		

3 これまでの取組状況、改善点

- 新・ご当地グルメ開発プロジェクトでは、複数の飲食業者がチームを組んでメニュー開発を進めており、地域一体となった「食」を核とした活性化が期待できる。
- 新名物料理コンテストでは、16品の応募があり、平成23年10月開催の全国豊かな海づくり大会とあわせてPRしていく。
- 栄養士・調理技能士・調理師・生産者による自治会、学校等での料理講習への支援(71件、H23.1現在)では、受講者から、県産食材の美味しさを実感した、昔からの調理法や知恵・アイデアを学び、家庭等で広めたいと好評を得ている。
- 平成23年度は、地域としての名物料理の育成や県産食材の更なる普及に取り組む。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
食のみやこ鳥取米消費 拡大事業	10,206	13,346	△3,140				10,206	
トータルコスト	18,993千円(前年度 20,607千円) [正職員:1.1人]							
主な事業内容	普及啓発、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県産米の消費拡大、米粉の利用促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県産米の消費拡大及び水田の有効活用による米粉用米を使用した米粉食品の普及を図る。								
2 主な事業内容								
(1) 米飯ごはんを広め隊事業(2,478千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーン	○夏休み期間中に米飯朝ごはん作りに取り組む小学生とその家族を募集	150	150	県	-			
ごはんを食べよう学校給食支援事業	○県産米を使用した米飯給食の回数増に伴う米飯と小麦パンの経費の差額助成	6,984	2,328	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA全農とっとり1/3			
(2) 米粉活用普及推進事業(6,121千円) (単位:千円)								
事業項目	事業内容	事業費	予算額	事業主体	補助率			
米粉パン学校給食普及モデル事業(鳥取市)	○県産の米粉パン給食の回数増に伴う米粉パンと小麦パンの経費の差額助成(H21.12～:週1回)	14,451	4,817	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA全農とっとり1/3			
米粉パンを食べよう学校給食支援事業	○県産の米粉パン給食の回数増に伴う米粉パンと小麦パンの経費の差額助成	1,497	499	JA鳥取県中央会	県1/3 市町村1/3 JA全農とっとり1/3			
米粉消費拡大事業	○県米粉食品普及推進協議会への助成 ・米粉食品のPR、試食会・米粉料理コンテスト、米粉食品・料理の店登録制度、料理講習会等への米粉提供 ○鳥取県パン協同組合への助成 ・製パン業者の米粉パン製パン技術の普及・PR ○県内製麺業者団体への助成 ・米粉麺の開発・PR	1,305	805	県米粉食品普及推進協議会 鳥取県パン協同組合 県内製麺業者団体	県1/2 事業主体1/2 一部定額 県1/2 事業主体1/2 定額			
(3) 標準事務費(1,607千円)								
3 これまでの取組状況、改善点								
○県産米の消費拡大 「夏休みチャレンジ自分で作ろう米飯朝ご飯」キャンペーンは、H22はH21の70件を大きく上回る250件の応募があり、朝食の重要性和米飯への関心が高まってきている。また、学校での米飯給食は着実に増加(H20:3.56回/週 → H21:3.64回/週)								
○米粉の利用促進 H21年12月から鳥取市の学校給食において週1回の米粉パン給食を開始し、順次、八頭町、倉吉市へと拡大。また、製パン組合での米粉パン製パン技術講習や製麺業者での米粉麺開発、米粉を活用した料理教室等(69件、H23.1現在)への支援により、米粉の利用が拡大してきた。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

食のみやこ推進課(内線:7835)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」ホームページ情報発信事業	(3,011)	(0)	(3,011)			(3,011)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 「食のみやこ鳥取県」をホームページにより効果的に情報発信するため、専任の非常勤職員を雇用し、食の情報発信(特産品、ご当地料理、イベント等)を行うためのホームページを作成・運用する。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
食のみやこ鳥取ガイド制作委託事業	(30,603)	(23,356)	(7,247)			(30,603)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部のふるさと雇用再生特別交付金事業で一括計上</p> <p>説明 県民の方や県外から訪れる観光客等に鳥取の食文化や特徴、食材の豊かさや特徴、それらを使った料理を提供する店舗を紹介するため、情報紙の発行やホームページ等による情報発信を行う。</p> <p>新規雇用人数 7人</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

<地方機関計上予算>

東部総合事務所農林局 (0857-20-3553)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりの逸品育成事業	983	1,337	△354				983	
トータルコスト	4,178千円 (前年度2,144千円) [正職員：0.4人]							
主な業務内容	種ショウガ保管実証調査支援、販売PR及び情報発信支援、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規ショウガ生産面積55a							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「鳥取いなば生姜」を鳥取県東部地域の特産品として位置づけるため、生産面積の拡大を図るとともに販路確保や消費者へのPRを支援し、有利販売できる体制を整備する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
生産振興対策	・ショウガ作付の新規及び面積拡大生産者に対する種苗費の助成	生産者等	1,200	600	県1/2
県推進事業	・モデル展示ほ事業 ・栽培研修会・交流会 ・保管実証試験	県	192	192	—
(新)販売対策	・販売PR及び情報発信に係る経費助成	生産組織等	382	191	県1/2
合計			1,774	983	

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 生産実績及び見込み

	H19	H21	H22	H23見込み	H23/H19
生産面積(a)	170	215	257	298	175%
生産者数(人)	26	31	46	54	214%

※H23は4月植付け予定者を含む

- H23年度からの取組に対し、古くからの産地である「日光生姜」(気高町)が参加予定。H23年2月に研究会から新たにJ.A.鳥取いなば生産部を立ち上げ、研修会、販売等について新規生産者とともに活動することとなった。
- 鳥取市のイモコンフェスタにショウガ生産者が参加し、養蜂業者(蜂蜜生姜湯)と氷菓製造販売業者(生姜ジェラート)との連携によるPRを行った。
- 鳥取いなば生姜を考える会、高校生のための生姜料理教室の開催、インターネット掲載等により農商工連携と併せた情報発信を実施した。
- ショウガの加工品を含む年間販売と種ショウガの保管方法が次年度の課題である。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

東部総合事務所農林局 (0857-20-3552)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
梨赤星病撲滅対策支援事業	501	789	△288				501	

トータルコスト 1,300千円 (前年度 1,596千円) [正職員:0.1人]

主な業務内容 周知説明、発生予察、効果検証、補助金交付事務

工程表の政策目標(指標) 梨赤星病の撲滅:多発生産者0戸

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取市福部町で多大な被害を与えている「梨赤星病」の被害軽減対策に対して支援する。

2 主な事業内容

(1) 適期防除支援事業

・発生予察

防除適期を把握するため、赤星病の宿主であるビャクシン類(貝塚伊吹)の冬孢子及び梨のサビ孢子形成状況を調査する。

・薬剤防除助成

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
ビャクシン類に対する薬剤防除	赤星病の孢子形成が行われる前(3月下旬~4月上旬)の一斉防除に要する経費を助成	鳥取いなば農業協同組合福部支店	1,033	345	県1/3
梨に対する薬剤防除	梨に対する赤星病の追加防除(5月、3~4回目)に要する薬剤経費を助成		468	156	
合計			1,501	501	

(2) 品目転換支援事業

・ビャクシン類にごく隣接した梨園に対して、ブドウ等への品目転換を推進する。(鳥取市事業)

(3) 啓発活動

・ビャクシン類を植えている所有者等及び販売業者への協力要請、ビャクシン類の新たな植栽防止等を啓発する。

(4) 防除効果の検証

・防除効果を検証し、既存のビャクシン類の樹種転換の必要性を検討する。

東部総合事務所農林局 (0857-20-3553)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
猪鹿肉流通モデル事業	0	951	△951					

トータルコスト 0千円 (前年度 1,758千円)

事業内容の説明

事業終了により廃止

平成23年度一般会計当初予算説明資料

東部総合事務所農林局（内線：20-3551）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県特別栽培認証事務	(1,794)	(1,893)	(△99)			(1,794)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>特別栽培に係る進捗管理を適切に行うため、認証申請の内容のチェック、認証登録等の一連の進捗管理、既認証分の管理データベース作成などを行う。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								
保安林の指定施業要件変更事務	(3,588)	(3,785)	(△197)			(3,588)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>保安林の指定施業要件変更の事務処理を行う。</p> <p>新規雇用人数 4人</p>								
ため池・山腹水路点検調査補助事業	(3,588)	(890)	(2,698)			(3,588)		
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>鳥取県内各地の危険ため池や山腹水路の現状について点検を実施する際に調査の補助を行う。</p> <p>新規雇用人数 4人</p> <p>雇用期間 平成23年4月1日から平成24年3月31日 (前年度要求 平成22年4月1日から平成22年9月31日)</p>								
土地改良財産譲与資料整理補助事業	(0)	(890)	(△890)					
<p>説明 ※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>事業終了により廃止</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

八頭総合事務所農林局(0858-72-3815)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
西条柿日本一戦略推進事業	1,800	2,150	△350				1,800	
トータルコスト	3,398千円 (前年度 5,377千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	協議会事業実施に係る企画・連絡・調整 協議会事業実務(調査・催事・販促活動・講演会開催等)、補助事業事務処理							
工程表の政策目標(指標)	西条柿の新植・改植実施面積 1.0ha							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県東部特産の西条柿の産地強化を目的として、西条柿日本一戦略推進協議会による西条柿の生産基盤強化活動・販売促進活動及び地域資源化活動を実施する。

また、西条柿栽培面積の維持・拡大を目的に、西条柿優良系統への新植・改植に係る経費に対し助成する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
「西条柿日本一の里づくり事業」	1「西条柿日本一」産地基盤強化活動 (1)「実年西条柿倶楽部」(栽培講習会)開催 (2)生果の軟化防止実用化試験の実施 (3)あんぽ柿加工コスト低減対策 (4)「西条柿日本一」産地推進生産大会開催 2「打って出る西条柿！」販売促進活動 (1)販売促進資材整備 (2)県外・国外での販売促進活動 3「西条柿の魅力再発見！」地域資源化促進活動 (1)柿文化講演会の開催 (2)西条柿と地域工芸とのマッチング (3)西条柿と地域観光とのマッチング	西条柿日本一戦略推進協議会	3,300	1,100	(負担金) 県 1/3 市町 1/3 農協 1/3
「西条柿日本一の里」生産推進事業	西条柿優良系統 (NO.2、G) の新植・改植に対する補助	任意生産者組織(柿生産部等)、認定農業者	2,100	700	県 1/3 市町 1/3 事業主体1/3
合計			5,400	1,800	

・事業対象エリア：県東部(八頭・東部総合事務所管内)

・事業実施期間：平成21～23年度(3年間)

3 これまでの取組状況

- ・H21.4 県、市・町、農業団体、生産者団体で構成する西条柿日本一戦略推進協議会が設立された。
- ・推進協議会の活動として、栽培講習会、柿生産者大会、柿文化講演会、販売促進活動(東京、大阪、広島、台湾)、加工利用(柿渋、和菓子)、新植・改植の推進等を実施し、西条柿振興にかかる総合的な推進に努めた。また、西条カッキーの着ぐるみを製作し、宣伝販売活動等で活用した。

これらの取組により、西条柿のPR意欲が高まった。

- ・西条柿の新植・改植にかかる事業実施面積
H21年度：38戸 619a
H22年度：18戸 138a (見込み)

平成23年度一般会計当初予算説明資料

八頭総合事務所農林局(0858-72-3808)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
八頭特産野菜育成事業	891	959	△68				891	
トータルコスト	3,287千円 (前年度4,186千円) [正職員:0.3人]							
主 な 業 務 内 容	中山間地域農業再生会議及び新品目導入研修会の開催、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	八頭特産野菜育成事業実施地区:18地区							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

高齢化がすすみ、経営規模が小さい中山間地域の状況に対応するため、高齢者、小規模経営の農家でも取り組める軽量で単価の高い新品目の導入を進め、中山間地域の農業の活性化を図る。

2 主な業務内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	負担割合
中山間地域農業再生会議	関係機関(町、農協、商工会、量販店、県等)による生産、流通、加工、販売体制等の検討、提案、事業推進、新品目導入研修会の開催	県	291	291	—
新品目導入支援	新たな品目の試作・展示を支援 【支援対象】 種苗、肥料、農薬、資材費等 【実施箇所】 6カ所	農業者	1,200	600	県1/2 町1/2
合 計			1,491	891	

- ・事業対象エリア:若桜町、智頭町、八頭町
- ・事業実施期間:平成21年度~23年度

3 これまでの取組状況、改善点

新品目導入支援により、平成21年度は八頭郡内で行者にんにく、もみじがさ、たらの芽など合計6品目が、平成22年度は夏イチゴ、芽キャベツ、こんにやくなど合計9品目が、新たに試作された。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

八頭総合事務所農林局(0858-72-3816)

3目 農地調整費 < 地方機関計上予算 >

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部地区和牛・ヤギ放牧支援事業	300	2,300	△2,000			(財産収入) 60	240	
トータルコスト	2,696千円 (前年度 5,527千円) [正職員0.3人]							
主な業務内容	委託事務、関係機関との連絡調整、技術指導、業務実施(作業等)など							
工程表の政策目標(指標)	遊休農地解消面積75ha (平成23年度末)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

増大する中山間地域の遊休農地解消の有効な手段として、繁殖和牛やヤギの放牧を推進する。

2 主な事業内容

(1) 放牧新規拡大

新規に放牧に取り組む地区の掘り起こし、地元説明の支援。

(2) ヤギレンタルシステム支援

放牧用ヤギを保有し、放牧馴致、貸出事務や運搬手配を行う。(委託)

(3) 放牧フォローアップ

既存放牧地への指導、助言を行う。

・事業対象エリア：県東部(八頭・東部総合事務所管内)

・事業実施期間：平成22年度～23年度

3 これまでの取組状況

(1) 放牧の推進により放牧の有効性が認識され、県東部地域での放牧面積が拡大。(H22年度は口蹄疫発生により減少)ヤギ放牧は県民が親しみやすく、「遊休農地」や「農地保全」に対する興味、動機付けに有効。和牛だけの取組よりも大きな効果が得られた。

	H19	H20	H21	H22
和牛放牧	12.0ha	20.0ha	25.4ha	16.8ha
ヤギ放牧	0ha	4.6ha	2.1ha	0.2ha

(2) 畜産農家は、和牛放牧を取入れることで飼養管理の省力化が図られ、増頭を達成した。

A農家(智頭町) H19年 10頭 → H22年 21頭

B農家(智頭町) H19年 7頭 → H22年 13頭

C農家(八頭町) H19年 4頭 → H22年 9頭

平成23年度一般会計当初予算説明資料

4項 林業費

八頭総合事務所農林局(0858-72-3843)

2目 林業振興費<地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国推進事業	343	669	△326				343	
トータルコスト	1,941千円(前年度2,283千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	ブランド化に係る企画・連絡調整、販売促進 体験ツアーの企画、準備、連絡調整、運営・開催事務、補助金事務など							
工程表の政策目標(指標)	乾椎茸・有機JAS認証椎茸・カンナマ椎茸の生産量向上 (乾17.1トン/年(うちカンナマ椎茸120Kg) 有機JAS 3.2トン/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

生産者及び各関係機関が、協働・連携し、東部圏域が一大きのこ産地「きのこ王国いなば」へと発展するため、有利販売を实践するモデル地域の取組み支援、安定した原木確保支援、「きのこ王国」等の情報発信及び体験型学習会を通じた新規参入者の確保等により、東部圏域のきのこ産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
きのこ王国ブランド確立モデル事業	特色あるきのこ生産者が連携し有利販売を实践するモデル地域の取組みを支援	生産者	300	100	県1/3
原木林造成推進事業	優良原木確保のため、小規模面積(0.01ha未満)の里山林、耕作放棄地等へ植栽するクヌギ苗木代に係る経費を支援	農林家等	486	243	県1/2
きのこ王国体験ツアー	消費者側に「きのこ王国」の応援団となつていただくこと、また、新規参入者の掘り起こしを目的として、体験型学習会を開催	県		「農林水産部管理運営費」で対応	—
合計			786	343	

・事業対象エリア: 県東部(八頭・東部総合事務所管内)

・事業実施期間: 平成21年度~23年度

3 これまでの取組状況

- ・意欲ある生産者と関係機関が連携し、きのこ産業の活性化を図るための組織(きのこ王国八頭→H22~「きのこ王国いなば」推進協議会)が構築できた。
- ・有機JAS認証取得生産者を養成(全国初の取得者を含め、3名)
- ・原木きのこの生産性向上のため、優良原木を共同で確保することに着手し、この活動を通じて新規生産者の技術向上と定着を促進した。
- ・八頭町大江地区(旧大伊村)の生産者を中心とした、「おい!きのこ村」を設立した。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

八頭総合事務所農林局(0858-72-3830)

2目 林業振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林セラピーの郷づくり 支援事業	0	10,278	△10,278					
トータルコスト	0千円(前年度 13,505千円)							
事業内容の説明 森林・林業総室で同様な事業を実施するため廃止する。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

中部総合事務所農林局(0858-23-3163)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
中部の地域特産物づくり事業	438	438	0				438		
トータルコスト	1,237千円 (前年度2,052千円) [正職員:0.1人]								
主な業務内容	中部地区産品に係る可能性調査、生産基盤の確立・規模拡大								
工程表の政策目標(指標)	-								
事業内容の説明									
<p>1 事業の目的・概要 中部地区の隠れた特産物の掘り起こし、生産基盤の確立、規模拡大の取組や販路開拓及びPRに係る経費に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p>									
(単位:千円)									
事業内容	必要経費	事業主体	予算額	負担区分					
(1)可能性の調査 特産物の掘り起こし、生産の確立、拡大への可能性調査(売れ筋リサーチ)、調理方法、加工品とのマッチングに要する経費を支援	・市場調査、売り込みなどPRに係る経費	中部地区の2名以上の生産者組織、農業生産組織等の団体	60	県	1/3	市町	1/3	事業主体	1/3
(2)生産基盤の確立、規模拡大 一定量の生産・出荷規模に育成する経費を支援	・種苗、肥料、農薬、雨よけ等の資材費 ・規模拡大のための地代 ・流通の集約化、運搬に係る経費 ・加工品、調理方法等、試作に係る経費		378						

中部総合事務所農林局(0858-23-3193)

2目 農業改良普及費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
らくらくスイカ作業改善推進事業	0	910	△ 910					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,717千円)							
事業内容の説明								
事業終了により廃止								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局 (0858-23-3165)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
三朝米ブランド化支援事業	333	324	9				333	
トータルコスト	1,132千円 (前年度1,131千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施主体及び関係機関との連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な農業の担い手の育成・確保 (H26目標 認定農業者815経営体、集落営農組織・法人142経営体)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内でおいしい米の産地といわれている三朝町において、米のブランド化をめざしたプロジェクトを設置し、三朝米の高付加価値化に向けた取り組みを通じて地域の活性化に資する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

業務内容	必要経費	事業主体	事業費	予算額	負担割合
(1) プロジェクトの推進活動	特A他米コンテスト出品 先進地・消費地事例調査 生産者大会の開催	三朝米ブランド 化プロジェクト (三朝町・鳥取)	410	136	鳥取中央 農協 1/3 県 1/3 町 1/3
(2) 栽培技術の実証	食味向上技術の実証展示 三朝米栽培基準作成	中央農協・全農 ・生産者等)	155	52	
(3) 高品質化	栽培技術研修会の開催 GAP導入の検討		90	30	
(4) ブランド化	産地交流会の開催 アンケート調査等の実施		345	115	
計			1,000	333	

3 これまでの取組状況、改善点

- 特別栽培米コシヒカリ栽培基準を作成し、これに基づいて栽培を行う「おいしい三朝米チャレンジ研究会 (35戸24ha)」を設立した(平成22年3月)。安定した供給を目的に、栽培方法、生産者・栽培ほ場の限定、施設(育苗・ライスセンター)、指導体制を整備した。
- 穀物検定協会に3点(平成21年産コシヒカリ)の官能試験を委託し、2点がA評価(基準より良好)、1点がA'評価(基準と同等)であった。今後も、客観的な評価を得るため、継続して委託試験等を行っていく。
- 平成21、22年とおいしい三朝米コンテストを開催したところ、連年出品する生産者もあるなど、食味に対する関心が高まりつつある。
- 三朝温泉水を使った種子消毒試験を行い、効果を確認した。今後も継続して三朝温泉水を活用した栽培試験、商品化の検討を進める。

今後は、三朝温泉ブランドを活用し、県内外に販路拡大していくこととしている。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

中部総合事務所農林局(0858-23-3171)

1目 農地総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域 営農継続支援事業	0	375	△ 375					
トータルコスト	0千円(前年度 1,182千円)							
事業内容の説明								
事業終了により廃止								
事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
かんがい用水利用 促進事業	0	718	△ 718					
トータルコスト	0千円(前年度 1,525千円)							
事業内容の説明								
事業終了により廃止								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

中部総合事務所農林局(0858-23-3161)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業改良普及活動促進事業	(3,588)	(3,558)	(30)			(3,588)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 データ収集、各種調査等を補助する非常勤職員を倉吉及び東伯農業改良普及所に各1名配置する。</p> <p>新規雇用人数 4人</p>								

中部総合事務所農林局(0858-23-3167)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)土地改良施設データ整理事業	(2,332)	(0)	(2,332)			(2,332)		
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 土地改良施設に係るデータを整理し、譲与資料や各種台帳などを作成する。</p> <p>新規雇用人数 2人</p>								

中部総合事務所農林局(0858-23-3178)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林GIS(森林簿)施業履歴整理・登録事業	(0)	(890)	(△ 890)					
<p style="text-align: right;">※商工労働部の緊急雇用創出事業で一括計上</p> <p>説明 事業終了により廃止</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所県民局(0859-31-9648)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
西部発食のみやこ鳥取県 ここに行けば大山・中海・境港のものが食べられるプロジェクト推進事業	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	3,396千円(前年度5,034千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業主体への助言、関係機関との協議・連絡調整等							
工程表の政策目標(指標)	地元食材を利用した料理を観光客においしく食べてもらえる工夫を支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県西部の豊かな自然に育まれた美味しい食材を利用した「地元食材を美味しく食べさせてくれるお店」を増やし、観光客等へ紹介しやすい環境を整えることで、県西部の食の豊かさを県内外へPRする。</p> <p>2 主な事業内容 観光振興と連動させながら、観光の目玉である食に焦点を当て、県西部を代表する食材を利用したお店の認定事業に取り組む団体等に対して助成する。</p>								
事業内容		事業主体		事業費		予算額		補助率
県西部を代表する食材を利用したお店の認定 (1)認定委員会等の設置 (2)新メニューの開発 (3)認定店のPR 等		左記認定事業に取り組む団体等		@1,000千円 ×2団体		@500千円 ×2団体		-県 1/2
西部の食を未来に伝えるプロジェクト推進事業	0	500	△500					
トータルコスト	0千円(前年度1,307千円)							
事業内容の説明								
健康政策課で同様な事業を実施することにより廃止する。								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

西部総合事務所農林局(0859-53-3721)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)農医連携モデル事業 /機能性ハーブティー開 発による中山間地農業の 活性化	2,500	0	2,500				2,500	
トータルコスト	4,896千円(前年度 0千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	分析業務委託等							
工程表の政策目標(指標)	特徴のある大山ブランドの育成							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県西部では平成22年から茶生産者が中心となり、免疫力向上作用やインフルエンザ等感染症の発症緩和効果があるとされる機能性ハーブ(エキナセア)を栽培し、新たな茶加工品を開発する取り組みが始まった。この取り組みをさらに拡大し、機能性ハーブを地域の活性化につながる県西部中山間地の新しい特産品として振興するため、鳥取大学と連携して、そのハーブの機能性について医学・薬学的検証を行なう。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県西部で栽培されている機能性ハーブの機能性成分の検証、分析の委託</p> <p>(1)委託先 国立大学法人鳥取大学</p> <p>(2)委託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハーブの機能性成分のインフルエンザ感染抑制効果の検証 (医学部へ委託) ・ハーブの機能性成分含有の分析 (農学部へ委託) 								

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

1目 農業総務費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
伯州綿ブランド化支援事業	320	931	△611		0	0	320	
トータルコスト	2,716千円(前年度 3,351千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	実証ほの設置、研修会・意見交換会の開催、関係機関との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	西部地域の環境を生かした地域活性化対策の促進・伯州綿のブランド化							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>かつて弓浜地域の特産品であり、復興をはかっている「伯州綿」に注目し、新たにブランド化するため、その栽培技術とネットワークづくりを支援することにより、鳥取西部の新たな特産品を創出する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)栽培技術実証ほの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証モデルほの設置(データ収集・実証) <p>(2)研究会・意見交換会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伯州綿関連団体を対象に、栽培から販売に関する研修会・意見交換会を開催 								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

西部総合事務所農林局(0859-31-9643)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源								
(新) 大山ブロッコリー産地確立 対策事業	1,000	0	1,000				1,000								
トータルコスト	1,799千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]														
主な業務内容	補助金事務、事業主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、資料作成														
工程表の政策目標(指標)	特産農産物の生産振興とブランド化														
事業内容の説明															
1 事業の目的・概要 生産者が取り組む大山ブロッコリーに係る品質向上対策や認知度向上対策の支援を行うことで、西日本一の産地を目指し、県内外での大山ブロッコリーの認知度を高め、併せて食のみやこ鳥取県を全国にPRする。															
2 主な事業内容 (単位:千円)															
事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率											
○品質向上対策支援 ・栽培技術の高位平準化(DVD作成)	大山ブロッコリー 一井戸端(サポート)会議	3,000	1,000	県 1/3 大山町 1/3											
○認知度向上対策支援 ・料理コンテストの開催 ・消費者団体との交流会の開催 ・加工冷凍品の試食会の開催 ・着ぐるみの作成 ・料理研究会活動 ・販売促進資材の作成															
合計									3,000	1,000					

2項 畜産業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9642)

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
香取地区家畜排せつ物 対策事業	500	120	380				500	
トータルコスト	1,299千円(前年度927千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金事務、事業主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、資料作成							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 大山町香取地区の家畜排せつ物の適正処理及び利用促進を図るため、検討会の開催と冬期間の保管実証試験について助成する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率				
(1)検討会の開催(5回) ・水分調整材の確保対策 ・優良事例の調査・報告 ・保管実証試験の検討会の開催(5回)	香取開拓 農業協同組合	1,500	500	県 1/3 大山町 1/3				
(2)冬期の保管実証試験(3ヶ所予定) ・冬期の発酵試験 ・既存堆肥舎等を活用した保管実証								
合計		1,500	500					

平成23年度一般会計当初予算説明資料

3項 農地費

西部総合事務所農林局(0859-31-9664)

2目 土地改良費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 大沢川暗渠将来構想検討 事業	5,400	0	5,400			(負担金) 2,700	2,700	
トータルコスト	8,595千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	地元及び市との暗渠管にかかる今後の利用協議、調査委託発注監督協議等							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 施設の存置年数が耐用年数(50年)に到達した大沢川暗渠管に対する周辺住民の不安を解消するため、施設廃止を前提とした将来の本施設のあり方の検討に資するための基礎調査を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
事業内容				所要経費		負担割合		
代替排水計画概略設計委託 ・代替施設の規模及び工法等の検討 ・大沢川暗渠管の閉塞工法等の検討 ・代替施設等の概算事業費算定				5,400		県 1/2 米子市 1/2		
合計				5,400				

4項 林業費

西部総合事務所農林局(0859-31-9677)

4目 森林病虫害防除費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
弓ヶ浜のマツ守り隊	346	824	△478	12			334	
トータルコスト	1,944千円(前年度 2,438千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ボランティアの募集、ボランティアが行う松林保全活動の企画・調整・支援							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 地元住民や公募によるボランティアが行う被害木伐倒や植栽等の弓ヶ浜松林の保全活動を支援する。								
2 主な事業内容								
(1) 弓ヶ浜松林保全のボランティア「弓ヶ浜のマツ守り隊」の募集 ・地域の自治会への働きかけ、ボランティアの公募								
(2) 弓ヶ浜のマツ守り隊の活動支援 ・県が、活動に必要な資材・道具等の提供・報奨金の交付等により支援する。 ・弓ヶ浜のマツ守り隊の活動内容								
① 枯れ松伐倒 1回								
② 下草刈 1回								
③ 抵抗性マツ植栽 1回								
④ 清掃・パトロール 2地区								
(3) 弓ヶ浜のマツ守り隊の活動PR ・看板設置 2箇所								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

日野総合事務所農林局 (0859-72-2004)

1目 農業総務費

<地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
(新) [日野モデル] 日野郡農業担い手定着化支援事業	131	0	131				131					
トータルコスト	1,729千円 (前年度 0千円) [正職員：0.2人]											
主な業務内容	情報交換会、講演会、視察研修会等の準備及び運営など											
工程表の政策目標(指標)	販売額1,000万円以上の農家数の増加 認定農業者の増加											
事業内容の説明												
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日野郡内青年農業者（概ね40歳以下30名(内IJUターン24名)、農業研修生含む)のネットワーク構築及びその自立と営農意欲、技術向上を目指し、視察研修、講演会等を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 営農意欲の向上及び農業技術の向上をねらいとした講演会、講習会、視察研修 (2) 定期的な情報交換会(年4～6回程度)</p> <p>経費内訳</p> <p>講演会講師謝金 24千円 講師旅費 107千円</p> <p>3 これまでの取組状況</p> <p>○青年農業者ネットワーク構築のための支援体制を整備。 ・農林局、町(公社)、農協の担当者を構成員とする支援チームを設立</p> <p>○青年農業者を対象にアンケートを実施(平成22年8月)。</p> <p>○青年農業者交流会を実施(平成22年10月29日) ・主な意見</p>												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 日野郡の生活について ・ 人が温かい ・ 仲間が欲しい ・ 交通・買い物の利便性が悪い </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 青年同士の交流について ・ 他部門の農業者とも意見交換してみたい ・ 定期的に交流会を持って欲しい ・ 他町・他県の農業も見たい ・ 経営に関する勉強がしたい ・ 営農面の情報交換がしたい </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 営農について ・ 雪害対策に苦勞 ・ 農業で周年安定した収入を得たい ・ 加工・直売をしてみたい </td> <td></td> </tr> </table>									<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日野郡の生活について ・ 人が温かい ・ 仲間が欲しい ・ 交通・買い物の利便性が悪い 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 青年同士の交流について ・ 他部門の農業者とも意見交換してみたい ・ 定期的に交流会を持って欲しい ・ 他町・他県の農業も見たい ・ 経営に関する勉強がしたい ・ 営農面の情報交換がしたい 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営農について ・ 雪害対策に苦勞 ・ 農業で周年安定した収入を得たい ・ 加工・直売をしてみたい 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日野郡の生活について ・ 人が温かい ・ 仲間が欲しい ・ 交通・買い物の利便性が悪い 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 青年同士の交流について ・ 他部門の農業者とも意見交換してみたい ・ 定期的に交流会を持って欲しい ・ 他町・他県の農業も見たい ・ 経営に関する勉強がしたい ・ 営農面の情報交換がしたい 											
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 営農について ・ 雪害対策に苦勞 ・ 農業で周年安定した収入を得たい ・ 加工・直売をしてみたい 												

平成23年度一般会計当初予算説明資料

日野総合事務所農林局 (0859-72-2007)

6目 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 日野郡の野菜・山菜特産化推進事業	1,249	1,612	△363				1,249	
トータルコスト	4,444千円(前年度4,839千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金事務、栽培技術支援、生育状況調査及び栽培検討など							
工程表の政策目標(指標)	新たな品目の産地形成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

営農条件が不利な日野郡において、経営の手引き等に記載がない新たな品目の栽培に取り組む農業者に対して支援することにより、当該品目の特産化を推進するとともに、新たな品目導入による農家経営の安定化を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業主体	予算額	補助率	事業内容
新たな野菜の取組	農業者等が組織する団体	1,099	1/2	野菜の新品目の試作・技術研修・販売促進に要する経費への支援(あまびー・コンニャク)
新たな山菜の取組	農業者等が組織する団体	150	1/2	山菜の試作・販売促進に要する経費への支援(ギョウジャニンニク、コゴミ、モミジガサ、タラノメ等)
成果発表会	県	—	—	事業実施団体の成果発表会を開催

事業実施期間：平成21年度～23年度

3 これまでの取組状況、改善点

品目	取組状況	改善点
あまびー (新品種ピーマン)	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積 H21:52a→H22:78a ブランド名を「あまびー」とし、販売促進を実施 栽培こよみの完成 あまびーを使った料理の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 栽培に対する支援に加えて、特産化に向けた販売促進やPR対策の支援を行う。 新しい品目の普及に向けた成果発表会を開催。
こんにゃく	<ul style="list-style-type: none"> 栽培面積 H21:30a→H22:100a 栽培こよみの完成 県内加工業者へ出荷 	
山菜 (ギョウジャニンニク、コゴミ、モミジガサ等)	<ul style="list-style-type: none"> 日南町三吉・多里・江府町武庫の3地区で試験栽培 直売所で販売 	

平成23年度一般会計当初予算説明資料

日野総合事務所農林局 (0859-72-2006)

6日 農作物対策費 <地方機関計上予算>

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
〔日野モデル〕日野郡の おいしい米レベルアップ 事業	317	250	67				317											
トータルコスト	1,915千円(前年度1,057千円) [正職員:0.2人]																	
主な業務内容	「特A」取得に向けた支援、源流米コンテスト開催支援、日野郡産米の情報発信、補助金事務など																	
工程表の政策目標(指標)	イメージアップにより消費者に選ばれる米ブランドを形成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日野郡農業の主体である米について、販売力と生産技術を一層高め、継続的・安定的な取引による生産農家の経営安定を図るために、日野郡産米レベルアップ推進協議会を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業内容</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売力向上の 取組</td> <td>日野郡産米レベル アップ推進協議会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 食味官能試験費 (「特A」取得対策) 源流米コンテスト開催費 全国レベル米コンクール出品費 PRツールの作成費 </td> <td> 1/3 (食味官能試験 費のみ1/2) </td> <td>317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【取組】</p> <p>(1) 日野郡産米レベルアップ推進協議会を設立。(H21年10月)</p> <p>・(活動内容)・日野郡産米が向かうべき方向及び販売戦略を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・源流米コンテストの継続開催 ・全国レベルの米コンテストへ出展 ・「特A」取得のための技術課題を整理 <p>(2) 食味計を導入し「おいしさ」を数値化。食味のレベルアップと品質にばらつきのない栽培技術を普及。</p> <p>※H22年日野郡産米の品質</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1等米比率:82%(県平均25%) ・食味値:83(第8回日野川源流米コンテスト平均) <p>【改善点】</p> <p>(1) 「特A」取得のため、(財)日本穀物検定協会が行う食味官能試験データーを、栽培技術の改善に活用する。</p> <p>(2) 消費者PRの強化のため、一般消費者が参加する源流米コンテストの開催や、メディアを活用した情報発信を行う。</p>									区分	事業主体	事業内容	補助率	予算額	販売力向上の 取組	日野郡産米レベル アップ推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 食味官能試験費 (「特A」取得対策) 源流米コンテスト開催費 全国レベル米コンクール出品費 PRツールの作成費 	1/3 (食味官能試験 費のみ1/2)	317千円
区分	事業主体	事業内容	補助率	予算額														
販売力向上の 取組	日野郡産米レベル アップ推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> 食味官能試験費 (「特A」取得対策) 源流米コンテスト開催費 全国レベル米コンクール出品費 PRツールの作成費 	1/3 (食味官能試験 費のみ1/2)	317千円														

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2項 畜産業費

日野総合事務所農林局 (0859-72-2005)

2目 畜産振興費 <地方機関計上予算>

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[日野モデル] 日野郡和牛の輪構築事業	395	557	△162				395	
トータルコスト	1,993千円(前年度2,171千円) [正職員：0.2人]							
主な業務内容	情報交換会、講演会、研修会等の準備及び運営など							
工程表の政策目標(指標)	日野郡和牛の活性化、販売額1,000万円以上の農家数の増加							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日野郡の和牛繁殖経営を実質的に支えているのは農家女性であり、農家女性が子牛や繁殖雌牛の飼養技術や種雄牛・繁殖雌牛の基本を学び、技術習得することにより飼育に対する意欲を高め、管内和牛振興を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 新技術習得、和牛飼育の意欲の向上をねらいとした講演会、講習会、視察研修 (2) 定期的な情報交換(管内牛舎巡回)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【取組】</p> <p>研修会1回、講演会1回、モデル展示1回を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 7月 口蹄疫研修会(西部農協合同研修会6名参加、テーマ：宮崎県口蹄疫から防疫対策を考える) ・ 10月 サシバエモデル展示(日野町和牛農家の牛舎へサシバエネットを設置) ・ 11月 講演会(農家関係者等43名参加、テーマ：生産性の高い子牛の飼い方) ・ 3月 県外視察(食肉市場を予定) <p>サシバエモデル展示(江府町和牛農家の牛舎へサシバエネットを設置予定)</p> <p>【成果】</p> <p>・講演会で購買者に喜ばれる子牛の飼い方を集中的に実施したことで、農家の実践に結びついている。 また、現地視察等での情報収集、現地体験を通じて、「自分にも出来そうだ」との意識が芽生えている。</p> <p>【改善点】</p> <p>・女性組織の設立と、自立的な活動に向けた支援を行う。</p>								

平成23年度当初予算説明資料

農林水産部 (単位: 千円)

予算関係

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A) - (B)	財源			内訳		A/B	備考	事業・内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	債	その他	一般財源			
一般公共事業	2,284,959	3,516,166	△ 1,231,207	1,041,093	<384,200>	181,956	577,910	65.0%	県費負担 942,110	(次頁に記載)	
うち 地域自主戦略交付金事業	770,213	(700,000)	770,213	428,157	154,000	93,904	94,152				
直轄事業	31,850	31,850			<22,000>		3,850	100.0%	県費負担 25,850	(次頁に記載)	
地活交付金事業	2,310	19,284	△ 16,974	900			1,410	12.0%		(次頁に記載)	
単県公共事業	70,570	46,831	23,739			8,500	62,070	150.7%	県費負担 62,070	(次頁に記載)	
心るさと林道緊急整備事業									県費負担		
一般単県公共事業	60,185	36,357	23,828			8,500	51,685	165.5%			
県費嵩上補助	10,385	10,474	△ 89				10,385	99.2%			
小計 (一般公共、直轄、地活、単独)	2,389,689	3,614,131	△ 1,224,442	1,041,993	<386,200>	200,456	645,240	66.1%	県費負担 1,031,440		
災害公共事業	408,011	383,312	24,699	382,061	<2,175>		10,950	106.4%	県費負担 13,125		
災害公共事業	400,411	376,312	24,099	382,061	<600>		6,350	106.4%	県費負担 6,950		
一般単県公共事業	7,600	7,000	600		<1,575>		4,600	108.6%	県費負担 6,175		
農林水産部合計	2,797,700	3,997,443	△ 1,199,743	1,424,054	<388,375>	200,456	656,190	70.0%	県費負担 1,044,565		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A)-(B)	財源			内訳		A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源				
一般公共事業計	2,284,959	3,516,166	△1,231,207	1,041,093	<364,200>	191,956	577,910	65.0%	県費負担 942,110		
うち 地域自主戦略交付金事業	770,213		770,213	428,157		93,904	94,152				
農業農村整備事業	1,148,863	1,551,319	△402,456	439,523	<166,000>	178,523	320,817	74.1%	県費負担 466,817	県営畑地帯総合整備事業 中山2期地区(大山町) 外	
うち 地域自主戦略交付金事業	445,300		445,300	224,150		89,524	35,626				
林道事業	410,183	1,107,709	△697,526	196,650	<79,500>	13,398	101,135	37.0%	県費負担 180,635	県営道整備交付金事業 山守矢送(倉吉市) 外	
うち 地域自主戦略交付金事業	175,200		175,200	122,850		4,380	8,970				
造林事業	644,669	750,917	△106,248	382,216	<91,700>	35	131,418	85.9%	県費負担 223,118	公的森林整備推進事業 全県	
うち 地域自主戦略交付金事業	130,597		130,597	71,599			47,998				
治山事業	81,244	82,783	△1,539	22,704	<27,000>		24,540	98.1%	県費負担 51,540	保安林改良事業 和田地区(米子市) 外	
うち 地域自主戦略交付金事業	19,116		19,116	9,558			1,558				
水産基盤整備事業		23,438	△23,438					皆減			
直轄事業計	(700,000)	(700,000)			<22,000>		3,850	100.0%	県費負担 25,850		
うち 水産基盤整備事業	31,850	31,850			28,000						
水産基盤整備事業	(700,000)	(700,000)			<22,000>		3,850	100.0%	県費負担 25,850	フロンティア漁場整備事業員負担金 山陰沖合	
地活交付金事業計	2,310	19,284	△16,974	900			1,410	12.0%			
農業農村基盤整備事業	2,310	19,284	△16,974	900			1,410	12.0%		湖山池調査関係	
公共事業計	2,319,119	3,567,300	△1,248,181	1,041,993	<386,200>	191,956	583,170	65.0%	県費負担 969,370		
地方単独事業計								皆増			
ふるさと林道緊急整備事業								皆増			
一般単県公共事業計	60,185	36,357	23,828			8,500	51,685	165.5%			
農業農村整備事業	11,340	10,790	550				11,340	105.1%			
土地改良事業調査	15,000	3,000	12,000			7,500	7,500	500.0%		基幹水利施設ストックマネジメント 事業(米子市、伯耆町) 外	
林道事業	33,405	21,487	11,918			1,000	32,405	155.5%			
水産基盤整備事業	440	1,080	△640				440	40.7%		漁業調査・維持管理事業 鳥取県沖	
県費嵩上補助計	10,385	10,474	△89				10,385	99.2%			
団体営土地改良事業費補助金	10,385	10,474	△89				10,385	99.2%			
単県公共計	70,570	46,831	23,739			8,500	62,070	150.7%	県費負担 62,070		

(注) 直轄事業の()内は事業費である。起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度当初予算説明資料

予算関係

農林水産部 (単位:千円)

事業名	本年度 (A)	前年度 予算額 (B)	比較 (A)-(B)	財源			A/B	備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他			
災害公共事業計	400,411	376,312	24,099	382,061	<600> 12,000		106.4%	県費負担 6,950	
耕地災害復旧事業	209,600	208,000	1,600	208,240			100.8%		
林道施設災害復旧事業	190,811	168,312	22,499	173,821	<600> 12,000		113.4%	県費負担 5,590	
森林災害復旧事業							皆増		
一般単県公共事業計	7,600	7,000	600		<1,575> 3,000	4,600	108.6%	県費負担 6,175	
単県耕地災害復旧事業	2,600	2,000	600			2,600	130.0%		
単県林道施設災害復旧事業	5,000	5,000			<1,575> 3,000	2,000	100.0%	県費負担 3,575	
災害事業計	408,011	383,312	24,699	382,061	<2,175> 15,000	10,950	106.4%	県費負担 13,125	
公共事業計 (災害公共含む)	2,719,530	3,943,612	△ 1,224,082	1,424,054	<386,800> 514,000	589,520	69.0%	県費負担 976,320	
単県公共計 (災害単県含む)	78,170	53,831	24,339		<1,575> 3,000	8,500	145.2%	県費負担 68,245	
農林水産部合計 (再掲)	2,797,700	3,997,443	△ 1,199,743	1,424,054	<388,375> 517,000	598,020	70.0%	県費負担 1,044,565	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。
起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。
備考欄の県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成23年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	23年度 事業費	23年度事業内容
県営畑地帯 総合整備事業	加勢蛇西2期 (琴浦町)	H19~H25	1,694,700	畑地かんがい:260ha 農道整備:2,400m	112,000	畑地かんがい:10ha
	大淀 (大山町、米子市)	H10~H23	1,911,115	畑地かんがい:245.1ha 農道:6,771m 排水工:118m	112,046	畑地かんがい:30.7ha
	中山2期 (大山町)	H19~H25	1,292,000	畑地かんがい:224.1ha 農道:2,200m	107,400	畑地かんがい:1式
	名和2期 (大山町)	H21~H26	940,000	畑地かんがい:98ha 区画整理:4ha	24,300	畑地かんがい:13ha
	計		5,837,815		355,746	
経営体育成 基盤整備事業 ※	大誠 (北栄町)	H22~H25	382,000	区画整理:35.1ha 暗渠排水:12.2ha 用水路工:2,210m	68,200	区画整理:5.3ha 暗渠排水:6.9ha
	計		382,000		68,200	
基幹水利施設 ストックマ ネジメント事業 ※	天神野 (倉吉市)	H22~H23	28,000	取水施設改修1式 幹線水路改修:715m	7,000	幹線水路改修:715m
	羽合用水 (湯梨浜町)	H22~H24	115,000	取水施設改修1式 支線水路改修:1,630m	40,000	取水施設改修1式 支線水路改修:267m
	大井手 (鳥取市)	H23~H24	153,000	揚水機場改修1式	51,100	設計委託費1式 樋門補修1式 建屋補修1式
	計		296,000		98,100	
農業用水再 編対策事業 ※	大井手 (鳥取市)	H23~H26	480,000	送水施設1式 用水確保対策1式	104,000	設計委託費1式 分水樋門等設置:6箇所 水路等整備:2箇所
	計		480,000		104,000	
県営特定農 業用水路 等特別対策 事業 ※	久米ヶ原 (倉吉市)	H22~H25	300,000	管路:3,329m	76,000	管路:960m
	計		300,000		76,000	
県営ため池 等整備事業 ※	高住 (鳥取市)	H22~H23	90,000	ため池統合:1式	20,000	ため池統合:1式
	清水ヶ谷 (鳥取市)	H23~H24	61,000	ため池改修:1箇所	14,000	実施設計1式 用地補償1式 準備工1式
	計		151,000		34,000	
県営地域た め池総合整 備事業 ※	上神・寺谷 (倉吉市)	H23~26	237,000	ため池改修:3箇所	30,000	実施設計1式
	計		237,000		30,000	
県営事業計			7,683,815		766,046	

注) 国の認証等により、変更となる場合がある。
地域自主戦略交付金充当事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	23年度 事業費	23年度事業内容
団体営水環境整備事業	大井手 (鳥取市)	H16~H23	47,000 (94,000)	機能増進活動1式 水路緑化:2,590m	4,900 (9,800)	機能増進活動1式
	地域用水機能増進					
	計		47,000 (94,000)		4,900 (9,800)	
新農業水利システム保全対策事業	気高 (鳥取市)	H21~H25	24,600 (38,400)	保全計画策定1式 樋門改修:1箇所 用排水路改修:430m	4,250 (5,500)	保全計画策定1式 用水路改修測量設計
	岩美 (岩美町)	H21~H25	22,800 (34,800)	保全計画策定1式 用排水路改修:4箇所 樋門改修:18箇所	6,500 (10,000)	保全計画策定1式 樋門改修8箇所
	北谷 (倉吉市)	H21~H25	7,100 (10,600)	保全計画策定1式 樋門改修:1箇所	4,500 (8,000)	保全計画策定1式 樋門改修1箇所
	加勢蛇川 (琴浦町)	H21~H25	13,800 (16,800)	保全計画策定1式 水路改修:930m	6,000 (9,000)	保全計画策定1式 水路改修:930m
	八東 (八頭町)	H20~H24	18,450 (26,100)	保全計画策定1式 樋門改修:2箇所 土砂溜設置:2箇所	900 (900)	保全計画策定1式
	御机 (江府町)	H21~H25	10,720 (20,720)	保全計画策定1式 水路改修:204m	5,450 (10,700)	保全計画策定1式 水路改修:100m
	北条水系 (北栄町)	H23~H27	12,800 (14,800)	保全計画策定1式 水路改修:300m	3,000 (3,000)	保全計画策定1式
	上北条 (倉吉市)	H23~H27	4,300 (5,000)	保全計画策定1式 水路嵩上げ:150m	1,000 (1,000)	保全計画策定1式
	四王寺 (倉吉市)	H23~H27	8,600 (13,600)	保全計画策定1式 排水改良:800m	1,000 (1,000)	保全計画策定1式
		計		123,170 (180,820)		32,600 (49,100)
中山間地域等農業条件整備支援事業	坂上 (岩美町)	H22~H24	8,600 (86,000)	区画整理:6.1ha 暗渠排水:0.8ha	6,550 (65,500)	区画整理:6.1ha 補償費1式
	梶掛 (鳥取市)	H23~H25	14,375 (115,000)	水路工:6,000m	1,875 (15,000)	実施設計1式
	計		22,975 (201,000)		8,425 (80,500)	
団体営事業計			193,145 (475,820)		45,925 (139,400)	

注) 団体営事業における総事業費及び23年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。

平成23年度 公共事業着工地区の概要

農地・水保全課 (単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	23年度 事業費	23年度事業内容
県単土地改良事業(団体営土地改良事業費補助金)	大井手 (鳥取市)	H23		県費嵩上げ	1,960	県費嵩上げ ※総事業費は事業欄で計上
	計				1,960	
地域自立・活性化交付金事業(湖山池水質浄化関連)	湖山 (鳥取市)	H21~H23	32,248	配水調査条件整備1式	2,310	配水調査条件整備1式
	計		32,248		2,310	
単県土地改良事業(譲与促進費)	(地区なし)	H23	11,340	譲与促進員設置 譲与促進費	11,340	譲与促進員設置 譲与促進費
	計		11,340		11,340	
県単土地改良事業(土地改良事業調査)	五千石 (米子市、伯耆町)	H23	6,000	事業計画策定1式	6,000	事業計画策定1式
	福部 (鳥取市)	H23	9,000	事業計画策定1式	9,000	事業計画策定1式
	計		15,000		15,000	
県営土地改良事業調査※	鹿野・今市 (鳥取市)	H23	8,500	(地域ため池総合整備事業) 整備計画策定1式	8,500	整備計画策定1式
	山上・水根 (鳥取市)	H23	8,500	(地域ため池総合整備事業) 整備計画策定1式	8,500	整備計画策定1式
	私都 (八頭町)	H23	7,000	(地域ため池総合整備事業) 整備計画策定1式	7,000	整備計画策定1式
	天神野 (倉吉市)	H23	8,000	(地域ため池総合整備事業) 整備計画策定1式	8,000	整備計画策定1式
	江府 (江府町)	H23	3,000	(農村災害対策整備事業) 整備計画策定1式	3,000	整備計画策定1式
	計		35,000		35,000	
耕地災害復旧事業	22年災農地 団体営	H22~23	54,400 (68,000)	畦畔復旧	8,200 (10,200)	畦畔復旧
	22年災農業用施設 団体営	H22~23	81,000 (90,000)	農道復旧 用排水路復旧	12,200 (13,500)	農道復旧 用排水路復旧
	23年災農地 県営	H23~24	8,000 (8,000)	公共牧場復旧	6,800 (6,800)	公共牧場復旧
	23年災農地 団体営	H23~24	48,000 (62,000)	畦畔復旧	42,200 (52,700)	畦畔復旧
	23年災農業用施設 団体営	H23~24	134,700 (183,000)	農道復旧 用排水路復旧	140,200 (155,731)	農道復旧 用排水路復旧
	23年災農業用施設 県営(単県)	H23	2,600 (2,600)	公共牧場復旧 地すべり等防止施設 米川濁水対策	2,600 (2,600)	公共牧場復旧 地すべり等防止施設 米川濁水対策
	計		328,700 (413,600)		212,200 (241,531)	
県営事業、災害復旧事業等計			422,288		277,810	
合計			8,299,248		1,089,781	

注) 団体営事業における総事業費及び23年度事業費欄の()内数字は、末端事業費である。
国の認証等により、変更となる場合がある。
地域自主戦略交付金充当事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	23年度 事業費	23年度 事業内容
造林事業 《森林環境保全整備事業》 (森林管理・環境保全直接 支援事業)	全 県	H23～	—	森林整備	412,974	森林整備 1,994ha
(県費上乘せ)	—	—	—	—	32,115	
森林環境保全整備事業計	—	—	—	—	445,089	
《農山漁村地域整備交付金》 (漁場保全の森づくり事業) ※	全 県	H22～	—	森林整備	100,160	森林整備 140ha
(県費上乘せ)	—	—	—	—	30,437	
農山漁村地域整備交付金計	—	—	—	—	130,597	
美しい森づくり基盤整備交付金 (県費上乘せ)	—	H21～	—	—	4,750	森林整備 95ha
指導監督費	—	—	—	—	25,946	
事務費継足	—	—	—	—	0	
人件費継足	—	—	—	—	38,287	
造林事業合計	—	—	—	—	644,669	

地域自主戦略交付金充当事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	23年度 事業費	23年度事業 内 容
林道開設事業 【森林管理道開設:県営】 ※	波岡俵原 (三朝町)	S60~H26	3,252,599	幅員:4.0m 延長:14,400m	10,000	測量設計一式
	小計	-	-	-	10,000	
フォレスト・コミュニティ 総合整備事業 【森林基幹道開設:県営】 ※	智頭地区 中ノ津 (智頭町)	H4~H28	2,660,279	幅員:4.0~5.0m 延長:15,330m	10,000	測量設計一式
	西伯地区 行者山 (南部町)	H3~H35	4,893,000	幅員:4.0m~5.0m 延長:20,600m	10,000	測量設計一式
	智頭地区 釜山 (智頭町)	S57~H36	5,581,945	幅員:4.0m 延長:25,750m	10,000	測量設計一式
	小計	-	-	-	30,000	
道整備交付金事業 (林道開設・フォレストコミュニ ティ総合整備事業) 【森林管理道・森林基幹道開 設:県営】	倉吉地区 山守矢送 (倉吉市)	H8~H24	2,667,000	幅員:4.0m~5.0m 延長:11,665m	120,000	延長:319m
	小計	-	-	-	120,000	
山のみち地域づくり 交付金 【緑資源幹線林道:県営】 ※	三朝地区 若桜江府線	H20~H26	3,120,000	幅員:7.0m 延長:3,300m	115,000	延長:180m
林道改良事業 【森林管理道開設:団体営】 ※	西字塚観音寺 (智頭町)	H23~H23	20,200 [35,500]	延長:64m	20,200 [35,500]	延長:64m
補助事務費	-	-	-	-	30,873	
人件費継足	-	-	-	-	75,077	
事務費継足	-	-	-	-	9,033	
補助事業計	-	-	-	-	410,183 [425,483]	
県管理林道維持補修事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H23	30,893	県管理林道の 維持補修、管理	30,893	県管理林道の 維持補修、管理
県単補助林道事業 (林道用地事業) 【団体営】	全県 (県営林道)	H23	2,512 [7,535]	県営林道の用地 買収・損失補償	2,512 [7,535]	県営林道の用地 買収・損失補償
単独事業計	-	-	-	-	33,405 [38,428]	
林道事業合計	-	-	-	-	443,588 [463,911]	

(注)表中[]は、末端事業費である。
地域自主戦路交付金充当事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	22年度 事業費	23年度事業 内 容
林道施設災害復旧事業 (22年災) 【県営】	幹線・その他 全県	H22～H23	7,000	林道施設災害復旧	7,000	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 (23年災) 【県営・団体営】	幹線・その他 全県	H23	183,811 [227,811]	林道施設災害復旧	183,811 [227,811]	林道施設災害復旧
林道施設災害復旧事業 計	幹線・その他 全県	H22～H23	190,811 [234,811]	林道施設災害復旧	190,811 [234,811]	林道施設災害復旧
県単林道施設災害復旧 事業 【県営】	全県 (県管理林道)	H23	5,000	県管理林道の 小規模災害復旧	5,000	県管理林道の 小規模災害復旧
林道施設災害復旧事業合計	-	-	-	-	195,811 [239,811]	

(注)表中「[]」は、末端事業費である。

平成23年度公共事業着工地区の概要

森林・林業総室（単位：千円）

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	23年度 事業費	23年度 事業内容
治山事業 (保安林改良事業) ※ (県営)	和田地区 (米子市)	H23	3,116	被害木処理 2.10ha 植栽 2.10ha	3,116	被害木処理 2.10ha 植栽 2.10ha
	園地区 (湯梨浜町)	H23	6,000	被害木処理 6.00ha 植栽 6.00ha	6,000	被害木処理 6.00ha 植栽 6.00ha
	東園地区 (北栄町)	H23	10,000	被害木処理 9.10ha 植栽 9.10ha	10,000	被害木処理 9.10ha 植栽 9.10ha
	小計		19,116		19,116	
治山事業 (保育事業)	福部町湯山地区 (鳥取市)	H23	2,205	下刈 6.96ha 除伐 2.80ha	2,205	下刈 6.96ha 除伐 2.80ha
	佐治町尾際地区 (鳥取市)	H23	2,100	下刈 4.09ha 本数調整伐 2.60ha	2,100	下刈 4.09ha 本数調整伐 2.60ha
	郡家殿地区 (八頭町)	H23	987	下刈 2.37ha	987	下刈 2.37ha
	吉川地区 (若桜町)	H23	2,100	下刈 8.00ha	2,100	下刈 8.00ha
	中田地区 (智頭町)	H23	4,767	下刈 15.18ha	4,767	下刈 15.18ha
	東園地区 (北栄町)	H23	2,646	下刈 7.27ha 暴風工 100m	2,646	下刈 7.27ha 暴風工 100m
	東小鹿地区 (三朝町)	H23	1,176	下刈 1.16ha 除伐 1.01ha 本数調整伐 1.33ha	1,176	下刈 1.16ha 除伐 1.01ha 本数調整伐 1.33ha
	和田地区 (米子市)	H23	1,008	下刈 2.95ha 補植 0.24ha	1,008	下刈 2.95ha 補植 0.24ha
	下甲地区 (大山町)	H23	1,239	下刈 1.38ha 補植 0.37ha	1,239	下刈 1.38ha 補植 0.37ha
	助沢地区 (江府町)	H23	2,310	下刈 3.54ha 本数調整伐 2.70ha	2,310	下刈 3.54ha 本数調整伐 2.70ha
	門谷地区 (日野町)	H23	6,594	下刈 4.97ha 本数調整伐 9.48ha	6,594	下刈 4.97ha 本数調整伐 9.48ha
	阿毘縁地区 (日南町)	H23	12,306	下刈 17.83ha 本数調整伐 12.90ha 除伐 5.80ha	12,306	下刈 17.83ha 本数調整伐 12.90ha 除伐 5.80ha
	小計		39,438		39,438	
補助事務費	—	—	—	—	4,179	
事務費継足	—	—	—	—	955	
人件費継足	—	—	—	—	17,556	
治山事業合計	—	—	—	—	81,244	

地域自主戦略交付金充当事業については、事業名欄に※印を付している。

平成23年度公共事業着工地区の概要

水産課(単位:千円)

事業名	地区名	実施期間	総事業費	事業概要	23年度 事業費	23年度事業 内 容
魚礁調査・維持管理事業	鳥取県沖	-	-	中海藻場造成マウンド標識灯修繕	440	中海藻場造成マウンド標識灯修繕
単県事業計	-	-	-	-	440	
【国直轄】 フロンティア漁場整備事業負担金	山陰沖合	H19~H26	<6,500,000>	保護育成礁設置 21箇所 8,400ha	<700,000> 31,850	赤碕沖等の保護 育成礁設置 (12箇所の中から 選定)
国直轄事業計	-	-	-	-	<700,000> 31,850	
水産基盤整備事業合計	-	-	-	-	<700,000> 32,290	

(注)表中<>は、国直轄事業の総事業費である。

平成23年度 当初予算歳入歳出事項別明細書 (農林水産部)

(単位:千円)

款 項 目 節	6款 農林水産業費						
	うち農林水産部						
	1項 農業費						
			1目 農業総務費	2目 農業改良 普及費	4目 経営構造対 策事業費	5目 農業金融 対策費	
1 報 酬	310,734	292,708	135,865	12,093			1,558
2 給 料	2,667,414	2,470,132	1,141,216	1,141,216			
3 職 員 手 当 等	1,352,553	1,254,056	576,035	576,035			
4 共 済 費	1,037,111	961,451	444,338	430,766			236
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金	1,173	1,173					
8 報 償 費	39,555	38,746	26,917	14,993	2,639	92	
9 旅 費	100,072	93,996	40,254	15,327	10,489	26	
費用弁償	3,429	3,129	142	62			
普通旅費	88,889	83,364	35,464	12,941	10,149		
特別旅費	7,754	7,503	4,648	2,324	340	26	
10 交 際 費							
11 需 用 費	549,119	524,698	199,219	29,266	13,393		
食糧費	4,390	4,338	1,412	719	70		
その他の需用費	544,729	520,360	197,807	28,547	13,323		
12 役 務 費	130,764	125,561	48,177	14,304	10,570		
13 委 託 料	1,182,744	995,301	453,006	407,403	544		504
14 使用料及び賃借料	179,714	165,383	58,597	9,718	31,976		
15 工 事 請 負 費	2,770,287	1,136,107	6,549				
16 原 材 料 費	1,704	1,704	814				
17 公 有 財 産 購 入 費	11,215	11,015					
18 備 品 購 入 費	36,004	35,513	8,902	274	709		
19 負担金、補助及び交付金	10,302,485	9,987,044	2,016,061	1,057,237	693	2,100	38,663
20 扶 助 費							
21 貸 付 金	1,403,869	1,403,869	177,750				177,750
22 補償、補填及び賠償金	76,335	65,535					
23 償還金、利子及び割引料	161,275	161,275	16,008	2,008		14,000	
24 投 資 及 び 出 資 金	10	10	10				10
25 積 立 金	196,722	196,722					
26 寄 付 金							
27 公 課 費	376	376	223				
28 繰 出 金	373,868	373,868	149,066				149,066
予 備 費							
計	22,885,103	20,296,243	5,499,007	3,710,640	71,013	16,218	367,787
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	4,136,638	3,081,498	755,642	85,719	16,128	
	地 方 債	1,405,000	636,000				
	そ の 他	3,383,660	3,306,586	275,314	446	14,000	178,109
	一 般 財 源	13,959,805	13,272,159	4,468,051	3,624,475	54,885	2,218

(単位:千円)

款 項 目							2 項 畜産業費	
		6目	7目	9目	10目	11目		1目
節		農作物 対策費	肥料植物 防疫費	農業試 験場費	園芸試 験場費	農業大学 校費		畜産総務費
1	報 酬	6,307	2,736	27,412	58,967	26,792	43,864	1,558
2	給 料						349,122	349,122
3	職 員 手 当 等						183,202	183,202
4	共 済 費	879	401	4,211	3,892	3,953	137,836	131,459
5	災 害 補 償 費							
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
7	賃 金						321	
8	報 償 費	2,773	377	2,055		3,988	5,421	
9	旅 費	3,713	749	2,737	5,000	2,213	10,895	4,168
	費 用 弁 償					80	76	
	普 通 旅 費	2,507	517	2,699	5,000	1,651	10,370	4,168
	特 別 旅 費	1,206	232	38		482	449	
10	交 際 費							
11	需 用 費	5,492	4,696	21,492	60,902	63,978	163,049	4,570
	食 糧 費	110	9	10	236	258	252	140
	そ の 他 の 需 用 費	5,382	4,687	21,482	60,666	63,720	162,797	4,430
12	役 務 費	4,170	1,282	1,769	10,664	5,418	19,362	2,953
13	委 託 料	8,219	3,800	5,234	4,898	22,404	28,636	
14	使用料及び賃借料	5,007	836	2,792	3,939	4,329	27,232	2,678
15	工 事 請 負 費				6,549		114,593	
16	原 材 料 費			33	441	340	319	
17	公 有 財 産 購 入 費							
18	備 品 購 入 費		1,428	162	638	5,691	23,328	
19	負担金、補助及び交付金	914,663		364	1,749	592	341,205	
20	扶 助 費							
21	貸 付 金							
22	補償、補填及び賠償金						4,246	
23	償還金、利子及び割引料						1,615	
24	投 資 及 び 出 資 金							
25	積 立 金							
26	寄 付 金							
27	公 課 費				57	166	130	
28	繰 出 金							
	予 備 費							
	計	951,223	16,305	68,261	157,696	139,864	1,454,376	679,710
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	620,450	5,510		2,589	25,246	148,250	
	地 方 債						56,000	
	そ の 他	1,170	14	10,821	28,088	42,666	71,614	5,089
	一 般 財 源	329,603	10,781	57,440	127,019	71,952	1,178,512	674,621

(単位:千円)

款 項 目								
	3 項 農 地 費					1 目	2 目	
節	2 目 畜産振興費	3 目 家畜保健 衛生費	4 目 畜産試 験場費	5 目 中小家畜 試験場費		農地総務費	土地改良費	
1 報 酬		14,457	17,297	10,552	19,866	4,315	12,732	
2 給 料					311,582	165,176	142,406	
3 職 員 手 当 等					157,066	83,248	73,818	
4 共 済 費		2,188	2,659	1,530	119,769	62,737	56,681	
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 賃 金				321				
8 報 償 費	5,127	24	270		1,492	999	452	
9 旅 費	306	3,727	1,282	1,412	7,517	5,493	959	
費用弁償		76			500			
普通旅費	25	3,591	1,174	1,412	6,755	5,256	950	
特別旅費	281	60	108		262	237	9	
10 交 際 費								
11 需 用 費	516	45,095	75,301	37,567	24,113	20,041	3,389	
食糧費		40	22	50	108	90		
その他の需用費	516	45,055	75,279	37,517	24,005	19,951	3,389	
12 役 務 費	1,600	2,705	5,051	7,053	9,728	7,537	1,561	
13 委 託 料	10,551	9,947	4,622	3,516	245,525	15,190	152,995	
14 使用料及び賃借料	3,898	18,831	896	929	19,466	15,053	4,043	
15 工 事 請 負 費	113,000		1,593		653,956		551,196	
16 原 材 料 費			319					
17 公 有 財 産 購 入 費					10,905		10,450	
18 備 品 購 入 費	4,500	4,517	13,916	395	382		382	
19 負担金、補助及び交付金	227,462	113,718	25		3,664,494	3,507,210	93,260	
20 扶 助 費								
21 貸 付 金					561,757	561,757		
22 補償、補填及び賠償金	4,246				32,740		29,500	
23 償還金、利子及び割引料	1,615							
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金					5,549	5,549		
26 寄 付 金								
27 公 課 費			100	30				
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	372,821	215,209	123,331	63,305	5,845,907	4,454,305	1,133,824	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	56,500	91,750			1,508,024	989,742	412,828
	地 方 債	56,000				288,000	78,000	165,000
	そ の 他	1,640	7,994	42,958	13,933	783,964	581,451	170,556
	一 般 財 源	258,681	115,465	80,373	49,372	3,265,919	2,805,112	385,440

(単位:千円)

款 項 目 節	4 項 林業費						
	3目	4目		1目	2目	3目	4目
	農地調整費	農地防災 事業費		林業総務費	林業振興費	森林組合 指導費	森林病害虫 防除費
1 報 酬	2,819		44,243	4,335	2,601		2,631
2 給 料		4,000	397,924	300,074	4,000		
3 職 員 手 当 等			200,596	153,288			
4 共 済 費	351		154,299	114,910	394		3
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金			852		41		
8 報 償 費		41	3,163	60	2,445		434
9 旅 費	1,049	16	20,869	620	13,823	11	1,305
費用弁償	500		1,599	65			632
普通旅費	549		18,443	555	13,223		625
特別旅費		16	827		600	11	48
10 交 際 費							
11 需 用 費	620	63	47,582	862	20,803	550	2,306
食 糧 費	18		388	28	220		70
その他の需用費	602	63	47,194	834	20,583	550	2,236
12 役 務 費	616	14	27,270	690	17,550		1,072
13 委 託 料	2,540	74,800	225,419	23,149	71,545		12,690
14 使用料及び賃借料	185	185	24,845	288	14,898		410
15 工 事 請 負 費		102,760	308,320		56,020		
16 原 材 料 費			571				
17 公 有 財 産 購 入 費		455	110		110		
18 備 品 購 入 費			119				
19 負担金、補助及び交付金	63,964	60	3,475,800	5,880	2,424,124		126,651
20 扶 助 費							
21 貸 付 金			646,102			286,672	
22 補償、補填及び賠償金		3,240	28,049				11,712
23 償還金、利子及び割引料			143,652			143,652	
24 投 資 及 び 出 資 金							
25 積 立 金			191,173		191,173		
26 寄 付 金							
27 公 課 費							
28 繰 出 金			149,141			446	
予 備 費							
計	72,144	185,634	6,090,099	604,156	2,819,527	431,331	159,214
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	16,454	89,000	662,382	26,889	10,564	19,885
	地 方 債		45,000	264,000			
	そ の 他	73	31,884	2,148,754	491	1,651,261	430,508
	一 般 財 源	55,617	19,750	3,014,963	576,776	1,157,702	823

(単位:千円)

款 項 目		5 項 水産業費					
		5目 造林費	6目 林道費	7目 治山費	8目 林業試 験場費	1目 水産業 総務費	2目 水産業 振興費
節							
		1	報 酬	5,885	3,116	3,520	22,155
2	給 料	30,032	52,556	11,262		270,288	259,026
3	職 員 手 当 等	15,136	26,496	5,676		137,157	131,481
4	共 済 費	12,180	20,226	4,394	2,192	105,209	97,359
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賃 金			811			
8	報 償 費				224	1,753	735
9	旅 費	300	1,105	898	2,807	14,461	6,567
	費 用 弁 償		5	798	99	812	113
	普 通 旅 費	300	1,100	100	2,540	12,332	5,323
	特 別 旅 費				168	1,317	1,131
10	交 際 費						
11	需 用 費	160	4,276	871	17,754	90,735	27,529
	食 糧 費				70	2,178	1,981
	そ の 他 の 需 用 費	160	4,276	871	17,684	88,557	25,548
12	役 務 費	440	3,150	390	3,978	21,024	7,140
13	委 託 料	6,381	45,081	58,873	7,700	42,715	17,249
14	使用料及び賃借料	100	6,370	315	2,464	35,243	25,134
15	工 事 請 負 費		252,300			52,689	
16	原 材 料 費				571		
17	公 有 財 産 購 入 費						
18	備 品 購 入 費				119	2,782	
19	負担金、補助及び交付金	745,089	174,004		52	489,484	45,749
20	扶 助 費						
21	貸 付 金	359,430				18,260	18,260
22	補償、補填及び賠償金		7,700	8,637		500	500
23	償還金、利子及び割引料						
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費					23	
28	繰 出 金	148,695				75,661	75,661
	予 備 費						
	計	1,323,828	596,380	95,647	60,016	1,406,854	609,276
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	382,216	196,650	25,737	441	7,200	2,253
	地 方 債	131,000	99,000	34,000		28,000	
	そ の 他	45,077	14,398	5,255	1,764	26,940	1,866
	一 般 財 源	765,535	286,332	30,655	57,811	1,344,714	607,410

(単位:千円)

款 項 目					
	4目	5目	6目	9目	10目
節	漁業調整費	漁業取締費	水産試験場費	水産基盤整備事業費	栽培漁業センター費
1 報 酬	2,389	7,418	13,547		18,447
2 給 料	11,262				
3 職 員 手 当 等	5,676				
4 共 済 費	4,233		1,270		1,443
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金					
8 報 償 費	148		570		300
9 旅 費	1,469	643	4,084		1,698
費用弁償	656	43			
普通旅費	727	600	3,984		1,698
特別旅費	86		100		
10 交 際 費					
11 需 用 費	631	11,686	32,053	440	18,396
食糧費	117		50		30
その他の需用費	514	11,686	32,003	440	18,366
12 役 務 費	959	4,317	6,644		1,964
13 委 託 料			6,978		18,488
14 使用料及び賃借料	514	379	2,107		7,109
15 工 事 請 負 費		4,830	47,859		
16 原 材 料 費					
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費	45		40		2,697
19 負担金、補助及び交付金	160	73	3	31,850	28,664
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料					
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金					
26 寄 付 金					
27 公 課 費					23
28 繰 出 金					
予 備 費					
計	27,486	29,346	115,155	32,290	99,229
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	3,013			1,934
	地 方 債			28,000	
	そ の 他	447		22,146	1,261
	一 般 財 源	24,026	29,346	93,009	4,290

(単位:千円)

款 項 目 節	11款 災害復旧費					農林水産部 合計	
	うち農林水産部						
	1 項 農林水産施設災害復旧費		1目 耕地災害 復旧費	2目 林道施設 災害復旧費			
1 報 酬						292,708	
2 給 料	48,802					2,470,132	
3 職 員 手 当 等	24,692					1,254,056	
4 共 済 費	18,343					961,451	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金						1,173	
8 報 償 費						38,746	
9 旅 費	913					93,996	
費用弁償						3,129	
普通旅費	913					83,364	
特別旅費						7,503	
10 交 際 費							
11 需 用 費	5,622					524,698	
食糧費						4,338	
その他の需用費	5,622					520,360	
12 役 務 費	713					125,561	
13 委 託 料	679,726	13,011	13,011	1,000	12,011	1,008,312	
14 使用料及び賃借料	2,000					165,383	
15 工 事 請 負 費	3,497,689	74,800	74,800	7,800	67,000	1,210,907	
16 原 材 料 費						1,704	
17 公 有 財 産 購 入 費	14,203					11,015	
18 備 品 購 入 費						35,513	
19 負担金、補助及び交付金	504,223	320,200	320,200	203,400	116,800	10,307,244	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金						1,403,869	
22 補償、補填及び賠償金	25,203					65,535	
23 償還金、利子及び割引料						161,275	
24 投 資 及 び 出 資 金						10	
25 積 立 金						196,722	
26 寄 付 金							
27 公 課 費						376	
28 繰 出 金						373,868	
予 備 費							
計	4,822,129	408,011	408,011	212,200	195,811	20,704,254	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,988,492	382,061	382,061	208,240	173,821	3,463,559
	地 方 債	1,496,000	15,000	15,000		15,000	651,000
	そ の 他						3,306,586
	一 般 財 源	337,637	10,950	10,950	3,960	6,990	13,283,109

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
6款 農林水産業費	
1項 農業費	
1目 農業総務費	
報 酬	7人
非常勤職員	
農業共済保険審査会委員	6人
給 料	304人
一般職員	
負担金、補助及び交付金	
・食のみやこ鳥取県フェスタ実行委員会負担金	3,800
・全国農林水産祭参加者実施分担金	570
・全国農林水産祭表彰行事参加費	30
・チャレンジプラン支援事業費補助金	150,000
・農林水産業団体等支援交付金	28,000
・農産物輸出促進活動支援補助金	3,980
・中部発！食のみやこフェスティバル実行委員会負担金	2,000
・氷温協会負担金	120
・就農相談窓口設置事業費補助金	5,940
・就農条件整備事業費補助金	87,168
・就農支援資金償還免除事業費補助金	13,781
・就農応援交付金	43,555
・次世代につなぐ集落営農バックアップ事業費補助金	51,632
・鳥取へIJU！アグリスタート研修事業費補助金	10,041
・農業担い手育成支援事業費補助金	13,900
・市町村農業委員会補助金	64,037
・県農業会議補助金	32,985
・鳥取県企業等農業参入促進支援事業費補助金	20,200
・鳥取県版「農」の雇用支援事業費補助金	246,280
・鳥取県版緑の雇用支援事業費補助金	100,487
・鳥取県木材産業雇用支援事業費補助金	49,755
・漁業雇用促進対策事業補助金	90,171
・おいしい鳥取PR推進事業費補助金	1,000
・とっとりバーガーフェスタ支援補助金	4,000
・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（発見・体験「食のみやこ」推進事業）	13,050
・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（魅力ある商品づくり事業）	5,850
・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（魅力ある食づくり事業）	4,227
・食のみやこ鳥取県推進事業費補助金（食のみやこ鳥取米消費拡大事業）	2,328
・米粉活用普及推進事業費補助金	6,121
・ととりの逸品育成事業費補助金	791
・中部の地域特産物づくり事業費補助金	438
・ここに行けば大山・中海・境港のものが食べられるプロジェクト推進事業費補助金	1,000

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
償還金、利子及び割引料	・国庫補助金返還金 ・品種実施許諾料	2,000 8
2目 農業改良普及費		
負担金、補助及び交付金	・全国普及情報ネットワーク負担金 ・安全運転管理者協議会負担金 ・(社)全国農業改良普及支援協会負担金	252 20 421
4目 経営構造対策事業費		
負担金、補助及び交付金	・経営構造対策事業補助金	2,100
償還金、利子及び割引料	・国庫補助金返還金	14,000
5目 農業金融対策費		
報 酬	非常勤職員	1人
負担金、補助及び交付金	・農業近代化資金等利子補給金 ・元気な農業者支援特別資金利子補給金	35,221 3,442
貸 付 金	・農業経営改善促進資金貸付金	177,750
投資及び出資金	・鳥取県農業信用基金協会に対する出捐(特別準備金積立分)	10
繰 出 金	・鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	149,066
6目 農作物対策費		
報 酬	非常勤職員	4人
負担金、補助及び交付金	・先進的営農活動支援交付金 ・環境保全型農業直接支払交付金 ・環境保全型農業直接支払市町村推進交付金 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 ・鳥獣被害総合対策事業費補助金 ・有機・特別栽培農産物支援事業費補助金 ・日本有機農業学会費 ・認定業務者養成研修参加費 ・鳥取県産米販売促進支援事業費補助金 ・農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金 ・平成22年産米価格低下緊急融資利子助成事業費補助金 ・数量調整円滑化推進事業費補助金 ・次世代鳥取梨ブランド創出事業費補助金 ・果樹経営改善プラン達成事業費補助金 ・食のみやこ鳥取梨流通対策事業費補助金 ・二十世紀梨ブランド化事業費補助金 ・鳥取芝の利用促進事業費補助金 ・果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金 ・平成22年果樹低温被害緊急対策事業(果樹共済新規加入促進対策)費補助金	4,103 11,130 558 134,138 64,871 3,100 10 220 1,600 84,496 4,861 25,600 46,800 4,000 15,000 10,600 800 7,584 7,200

節 の 明 細

			項 目	金額(千円)等
			・強い農業づくり交付金	400,600
			・指定野菜価格安定対策事業費補助金	26,510
			・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助金	12,897
			・ブランド野菜価格安定対策事業費補助金	15,108
			・「とつとりの花」魅力体験事業費補助金	270
			・フラワーチャレンジバックアップ事業費補助金	1,500
			・花のまつり開催費補助金	207
			・(財)日本花普及センター負担金	100
			・食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業費補助金	25,000
			・梨赤星病撲滅対策支援事業費補助金	501
			・西条柿日本一戦略推進協議会事業費負担金	1,100
			・「西条柿日本一の里」生産推進事業費補助金	700
			・八頭特産野菜育成事業費補助金	600
			・三朝米ブランド化支援事業費補助金	333
			・大山ブロッコリー産地確立対策事業費補助金	1,000
			・[日野モデル]日野郡の野菜・山菜特産化推進事業費補助金	1,249
			・[日野モデル]日野郡のおいしい米レベルアップ事業費補助金	317
			7目 肥料植物防疫費	
		報 酬	非常勤職員	1人
			9目 農業試験場費	
		報 酬	非常勤職員	16人
		負担金、補助及び交付金	・大口堰土地改良区負担金	133
			・中井手水利組合負担金	16
			・交通安全協会負担金	5
			・全国場長会負担金	50
			・受電設備分割負担金	145
			・安全運転運行管理者協議会負担金	15
			10目 園芸試験場費	
		報 酬	非常勤職員	48人
		負担金、補助及び交付金	・危険物保安協会負担金	4
			・安全運転運行管理者協議会負担金	10
			・東伯畑かん負担金	974
			・米川土地改良区負担金	436
			・河原水利組合負担金	8
			・北条砂丘土地改良区負担金	171
			・砂丘地研究センター土地改良区負担金	142
			・阿毘縁下区上井手組合負担金	4

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
	11目 農業大学校費	
	報 酬	舎監兼管理人 4人 非常勤指導員 8人 非常勤補助員 3人 非常勤職員 2人
	負担金、補助及び交付金	・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・全国農業大学校協議会負担金 100 ・中国四国農業大学校協議会負担金 25 ・県営ほ場整備負担金 457
	2項 畜産業費	
	1目 畜産総務費	
	報 酬	非常勤職員 1人
	給 料	一般職員 93人
	2目 畜産振興費	
	負担金、補助及び交付金	・新鳥取和牛ブランド確立対策事業費補助金 1,995 ・和牛再生促進事業費補助金 44,090 ・和牛改良推進基金造成事業費補助金 1,397 ・肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 58,740 ・肉用子牛価格安定事業費補助金 11,981 ・第10回全共出品対策事業費補助金 5,506 ・鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金 29,687 ・飼料米利用拡大事業費補助金 1,800 ・肉豚経営安定対策事業費補助金 28,950 ・鳥取県家畜飼料支援資金利子補給事業費補助金 3,097 ・飼料用稲新品種導入支援事業費交付金 300 ・県内販売用種子増殖支援事業費補助金 571 ・ホルスタイン全共支援事業費補助金 2,914 ・ホルスタイン全共支援事業費負担金 952 ・酪農飼養環境改善対策支援事業費補助金 2,596 ・(財)鳥取県畜産振興協会自立支援事業交付金 22,618 ・鶏舎悪臭防止特別対策事業費補助金 9,768 ・香取地区家畜排せつ物対策事業費補助金 500
	償還金、利子及び割引料	・県産肉能力検定返納金 25 ・肉用牛増頭支援対策事業返納金 1,590
	3目 家畜保健衛生費	
	報 酬	非常勤採材獣医師、採材補助員 4人 家畜保健衛生所事務職員 4人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県牛及び豚の予防接種促進費補助金 2,720 ・鳥インフルエンザセーフティネット事業費補助金 99,760 ・交通安全協会負担金 26 ・口蹄疫総合防疫対策事業費補助金 1,690 ・高病原性鳥インフルエンザ発生防止緊急支援事業費補助金 9,522
	4目 畜産試験場費	
	報 酬	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤警備員 2人 非常勤職員 7人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転運行管理者協議会負担金 10 ・全国畜産関係場所長会負担金 15
	5目 中小家畜試験場費	
	報 酬	非常勤職員 6人
	3項 農地費	
	1目 農地総務費	
	報 酬	非常勤職員 2人
	給 料	一般職員 44人
	負担金、補助及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区基盤強化支援事業補助金 300 ・水土保全対策等補助金 10,438 ・土地改良負担金総合償還対策事業費補助金 9,829 ・国土調査事業補助金 549,252 ・全国国土調査協会負担金 20 ・公共事業連携先行地籍調査事業費負担金 179 ・森林総合研究所営事業負担金 320,437 ・農地を守る直接支払事業費交付金 848,604 ・農地・水・環境保全向上対策交付金(国補) 10,000 ・農地・水・環境保全向上対策交付金(単県) 197,280 ・とっとり井手・ため池活用推進交付金 4,000 ・とっとり井手・ため池モデル支援交付金 2,000 ・マイクロ水力発電施設モデル導入支援補助金 10,000 ・太陽光発電施設導入補助金 3,000 ・特殊土壌対策促進協議会負担金 9 ・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金 9,450 ・国営土地改良事業負担金 1,230,036 ・基幹水利施設管理事業費補助金 41,759 ・米川水利調整事業補助金 9,075 ・大山山麓地区施設管理事業補助金 4,150 ・東伯地区施設管理事業補助金 6,837 ・中海農地売渡促進事業費補助金 555 ・しっかり守る農林基盤交付金 240,000

節 の 明 細

項 目			金額(千円)等
	貸付金	・中海干拓農地売却価格抑制支援事業貸付金	561,757
	積立金	・中山間ふるさと農山村活性化基金積立金	5,549
2目 土地改良費			
	報酬	非常勤職員	9人
	給料	一般職員	39人
	負担金、補助及び交付金	・団体営水環境整備事業費補助金 ・団体営土地改良事業費補助金(県費上乘) ・中山間地域等農業条件整備支援事業費補助金 ・経営体育成促進事業補助金 ・新農業水利システム保全対策事業費補助金 ・清算交付金	4,900 1,960 8,425 44,475 32,600 900
3目 農地調整費			
	報酬	非常勤職員	2人
	負担金、補助及び交付金	・耕作放棄地再生推進事業費補助金 ・農地流動化推進総合支援事業費補助金 ・農地保有合理化促進対策事業費補助金 ・農業経営基盤強化事業事務取扱交付金	39,889 10,140 13,526 409
4目 農地防災事業費			
	負担金、補助及び交付金	・清算交付金	60
4項 林業費			
1目 林業総務費			
	報酬	森林審議会委員 非常勤職員	12人 4人
	給料	一般職員	81人
	負担金、補助及び交付金	・市町村森林情報緊急整備事業費補助金	5,880
2目 林業振興費			
	報酬	非常勤職員	1人
	負担金、補助及び交付金	・林業後継者育成事業費補助金 ・全国林業後継者大会実行委員会負担金 ・県産材需要拡大支援事業費補助金 ・鳥取県乾燥JAS材推進事業費補助金 ・鳥取県間伐材搬出促進事業費補助金 ・鳥取県林業再生事業補助金 ・鳥取県原木しいたけ生産チャレンジ支援事業費補助金 ・鳥取県乾しいたけ価格安定対策事業費補助金 ・鳥取県林業労働力確保総合対策事業費補助金 ・鳥取県森林整備担い手育成対策事業費補助金	416 325 6,000 700 546,771 107,382 6,870 5,007 7,629 16,516

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
	・林業労働者福祉向上推進事業費補助金	5,566
	・森林整備地域活動支援交付金	159,750
	・森林整備地域活動支援市町村推進事務補助金	2,450
	・鳥取県竹林有効活用推進事業費補助金	28,468
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金	28,290
	・(社)鳥取県緑化推進委員会負担金	1,420
	・鳥取県林農連携間伐材活用事業費補助金	1,000
	・鳥取県森林J-VER取得支援事業費補助金	4,777
	・鳥取県木質バイオマス発電・熱供給等事業化調査・実証試験事業費補助金	4,700
	・鳥取県「木づかいのすすめ」普及モデル事業費補助金	2,700
	・全国植樹祭鳥取県実行委員会負担金	28,652
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費補助金	1,450,452
	・民間の木造施設建設支援事業費補助金	4,500
	・森林セラピー基地普及啓発支援事業費補助金	3,440
	・「きのこ王国」推進事業費補助金	343
積立金	・森林整備のための地域活動支援基金積立金	1,482
	・森林環境保全基金積立金	174,524
	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金積立金	15,167
3目 森林組合指導費		
貸付金	・木材産業等高度化推進資金貸付金	286,672
償還金、利子及び割引料	・農林漁業信用基金元利償還金	143,652
繰出金	・林業・木材産業改善資金助成事業特別会計繰出金	446
4目 森林病虫害防除費		
報酬	鳥取県松くい虫被害調査員	11人
	非常勤職員	2人
負担金、補助及び交付金	・鳥取県松くい虫等防除事業費補助金	126,651
5目 造林費		
報酬	非常勤職員	3人
給料	一般職員	8人
負担金、補助及び交付金	・美しい森林事業推進費補助金	2,000
	・財団法人鳥取県造林公社日本金融公庫資金利子補給事業費補助金	117,611
	・鳥取県森林環境保全税関連事業費補助金(造林事業費上乗せ)	45,042
	・鳥取県造林事業費補助金	580,436
貸付金	・(財)鳥取県造林公社貸付金	359,430
繰出金	・県営林事業特別会計繰出金	148,695
6目 林道費		
報酬	非常勤職員	2人

節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
5項	給 料	一般職員 14人
	負担金、補助 及び交付金	・鳥取県林道事業補助金 21,212 ・緑資源幹線林道県負担金 152,792
	7目 治山費	
	報 酬	・森林審議会森林保全部会委員 8人 ・森林保全巡視指導員 17人 ・非常勤職員 1人
	給 料	一般職員 3人
	8目 林業試験場費	
	報 酬	非常勤職員 17人
	負担金、補助 及び交付金	・関西地区林業試験場研究機関連絡協議会会費 10 ・全国林業試験場研究機関協議会会費 32 ・智頭地区安全運行管理者協議会会費 10
	1目 水産業総務費	
	給 料	一般職員 69人
負担金、補助 及び交付金	・漁業近代化資金利子補給金 30,028 ・漁業経営安定資金利子補給金 2,704 ・漁業経営維持安定対策事業利子補給金 1,043 ・漁業経営財務基盤強化資金利子補給金 8,905 ・漁業経営財務基盤強化緊急対策資金利子補給金 3,069	
繰 出 金	・鳥取県県営境港水産施設事業特別会計繰出金 74,509 ・鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計繰出金 1,152	
2目 水産業振興費		
報 酬	非常勤職員 5人	
負担金、補助 及び交付金	・藻場造成実践活動費補助金 2,685 ・イワガキ付着面再生事業活動費補助金 500 ・磯場資源増大事業費補助金 246 ・漁業経営能力向上促進事業費補助金 16,667 ・省エネルギー推進緊急対策資金信用保証料助成事業費補助金 840 ・沿岸漁業環境保全事業費補助金 50 ・日本水産資源保護協会負担金 450 ・漁業情報サービスセンター負担金 850 ・漁業情報サービスセンター特別負担金 240 ・漁業指導監督用海岸局運営費負担金 5,113 ・漁場油濁被害対策事業費負担金 34 ・全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,940 ・資源管理型漁業促進事業費補助金 900 ・漁獲可能量管理体制緊急整備事業費補助金 1,152	

節 の 明 細

		項 目	金額(千円)等
		・栽培漁業地域支援対策事業費補助金	9,100
		・ホンモロコ養殖安定生産対策試験事業費補助金	250
		・漁獲共済掛金軽減事業費補助金	7,416
		・漁業就業チャレンジ体験トライアル事業費補助金	8,543
		・漁業担い手育成研修事業費補助金	3,037
		・漁業経営開始円滑化事業費補助金	50,000
		・水産業復興支援緊急対策資金利子補給金	11
		・マグロ資源地域活用推進事業費補助金	650
		・内水面漁場環境保全事業費補助金	566
		・カワウ被害実態調査補助金	720
		・水産物流通改革・消費拡大チャレンジ支援事業費補助金	2,600
		・漁船リース推進事業費補助金	10,195
		・沖合底びき網漁業生産体制存続事業費(漁船リース)補助金	3,229
		・沖合底びき網漁業生産体制存続事業費(経営能力)補助金	60,001
		・第31回全国豊かな海づくり大会鳥取県実行委員会負担金	195,000
	貸付金	・漁業研修支援資金貸付金	18,260
	4目 漁業調整費		
	報酬	海区漁業調整委員会委員	10人
		内水面漁場管理委員会委員	8人
	給料	一般職員	3人
	負担金、補助及び交付金	・全国海区漁業調整委員会連合会負担金	160
	5目 漁業取締費		
	報酬	内水面漁業指導員	13人
	負担金、補助及び交付金	・電波利用料	73
	6目 水産試験場費		
	報酬	非常勤職員	8人
	負担金、補助及び交付金	・電波利用料	3
	9目 水産基盤整備事業費		
	負担金、補助及び交付金	・フロンティア漁場整備事業負担金	31,850
	10目 栽培漁業センター費		
	報酬	警備員	2人
		非常勤職員	12人

節 の 明 細

項 目			金額(千円)等
		負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・電波利用料 1 ・(財)鳥取県栽培漁業協会交付金 28,618 ・全国湖沼河川養殖研究会負担金 40 ・全国湖沼河川養殖研究会アニ資源研究部会負担金 5
11款 災害復旧費			
1項 農林水産施設災害復旧費			
1目 耕地災害復旧費			
		負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・農地及び農業用施設災害復旧事業補助金 203,400
2目 林道施設災害復旧費			
		負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県林道災害復旧事業等補助金 116,800

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳						
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	財 源					
							国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円		
平成23年度 鳥取県版農の雇用支援 事業費	千円		0	平成24年度 平成26年度まで	限度額に同じ							
平成23年度 農業担い手育成支援事 業費	37,500		0	平成24年度から 平成26年度まで	37,500							37,500
平成23年度 財団法人鳥取県農業農 村担い手育成機構借入 金損失補償	融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日において 社団法人全国農地保有合理化協会 が円滑なことを受けることができなかつた 元金合計額(延滞金及び違約金を 含む。)に相当する金額	99,619	0	平成23年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	限度額に同じ							
平成23年度 農業近代化資金等利子 補給	99,619		0	平成24年度から 平成43年度まで	99,619							99,619
平成23年度 果樹等経営安定資金利 子補給	3,975		0	平成24年度から 平成26年度まで	3,975							3,975
平成23年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定肥育牛枝肉所得 補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定 に協力した肥育農家が適正に飼育・ 出荷した後定牛の販売価格が、再 生産可能な額を下回った場合にお いて、当該再生産に必要な額から出 荷日の2等級と3等級の枝肉の平均 価格に出荷牛の枝肉重量を乗じた 額を減じた額		0	平成23年度から、現 場後代検定推進契約 に定めるところによ り、損失補償をする 日の属する年度まで	限度額に同じ							
平成23年度 種雄牛造成和牛産肉能 力検定子牛価格補償	県が行う種雄牛候補牛の生産又は 現場後代検定子牛の生産に協力 した出荷農家が、その子牛をせり市 場に売却した場合において、市場平 均価格に20千円を加えた額から当 該子牛の販売価格を減じた額の2分 の1の額	85,000	0	平成23年度から、改 良基礎雌牛の指定交 配又は現場後代検定 の試験種付に同意し た農家の当該子牛が 出荷される日の属す る年度まで	限度額に同じ							
平成23年度 県営地域ため池総合整 備(上神・寺谷地区)工事	85,000		0	平成24年度	85,000		22,000	46,750		13,600		2,650
平成23年度 県営ため池等整備(清 水ヶ谷池地区)工事	47,000		0	平成24年度	47,000		12,000	23,500		9,400		2,100

事 項	限 度 額 千円	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	一 般 財 源 千円	
								其 他 千円	其 他 千円
平成23年度 鳥取県版緑の雇用支援 事業費	千円		0	平成24年度 平成24年度 平成24年度	限度額に同じ				
平成23年度 木材産業雇用支援事業 費	千円		0	平成24年度 平成24年度	限度額に同じ				
平成23年度 林業就業促進資金償還 免除補助	900		900	平成24年度から 平成33年度まで	900			900	
平成23年度 財団法人鳥取県造林公 社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補償	千円		0	日本政策金融公庫が 財団法人鳥取県造林 公庫に資金を貸付け たときから、当該貸付 金の最終償還期限到 来後、10か月の期間 が満了し、日本政策 金融公庫が補償の履 行日として指定する 日まで	限度額に同じ				
平成23年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	6,958		6,958	平成24年度から 平成52年度まで	6,958				6,958
平成23年度 県有種雄候補牛調教教育 成業精委託	2,018		2,018	平成24年度	2,018				2,018
平成23年度 漁業雇用促進対策事業 費	千円		0	平成24年度 平成24年度 平成24年度	限度額に同じ				
平成23年度 漁業近代化資金利子補 給	59,049		59,049	平成24年度から 平成42年度まで	59,049				59,049
平成23年度 漁業経営安定資金利子 補給	4,152		4,152	平成24年度から 平成28年度まで	4,152				4,152
平成23年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,794		7,794	平成24年度から 平成34年度まで	7,794				7,794
平成23年度 漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	24,260		24,260	平成24年度から 平成34年度まで	24,260				24,260
平成23年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	21,828		21,828	平成24年度から 平成26年度まで	21,828				21,828
平成23年度 漁獲情報システム賃借料	1,342		1,342	平成24年度から 平成25年度まで	1,342				1,342

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	一 般 財 源	
								そ の 他 千円	そ の 他 千円
平成23年度 沖合底びき網漁業生産体 制存続事業費	千円 61,347		千円 0	平成24年度から 平成38年度まで	千円 61,347				千円 61,347
平成23年度 財団法人鳥取県栽培漁 業協会交付金	93,448		0	平成24年度から 平成27年度まで	93,448				93,448

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 債 千円	一 般 財 源 千円	
								その他 千円	一般財源 千円
平成21年度 農業大学校施設管理等 業務委託	20,619	平成22年度	4,438	平成23年度から 平成24年度まで	8,876				8,876
平成22年度 中小家畜試験場施設管 理等業務委託	1,842		0	平成23年度から 平成25年度まで	1,842				1,842
平成2年度 農業近代化資金等利子 補給	1,303,953	平成3年度から 平成22年度まで	324,093	平成23年度から 平成27年度まで	1,956			89	1,867
平成4年度 農業近代化資金等利子 補給	1,423,847	平成5年度から 平成22年度まで	304,808	平成23年度から 平成29年度まで	7,936			142	7,794
平成5年度 農業近代化資金等利子 補給	1,229,970	平成6年度から 平成22年度まで	249,705	平成23年度から 平成30年度まで	10,909			127	10,782
平成6年度 農業近代化資金等利子 補給	995,753	平成7年度から 平成22年度まで	119,752	平成23年度から 平成31年度まで	14,655				14,655
平成7年度 農業近代化資金等利子 補給	1,001,052	平成8年度から 平成22年度まで	184,355	平成23年度から 平成32年度まで	21,534			146	21,388
平成8年度 農業近代化資金等利子 補給	817,865	平成9年度から 平成22年度まで	112,570	平成23年度から 平成33年度まで	25,891			152	25,739
平成9年度 農業近代化資金等利子 補給	801,771	平成10年度から 平成22年度まで	109,278	平成23年度から 平成34年度まで	40,769				40,769
平成10年度 農業近代化資金等利子 補給	569,310	平成11年度から 平成22年度まで	85,609	平成23年度から 平成35年度まで	45,998			180	45,818
平成11年度 農業近代化資金等利子 補給	410,022	平成12年度から 平成22年度まで	25,041	平成23年度から 平成36年度まで	62,075				62,075
平成12年度 農業近代化資金等利子 補給	310,969	平成13年度から 平成22年度まで	24,256	平成23年度から 平成37年度まで	55,811				55,811
平成13年度 農業近代化資金等利子 補給	319,285	平成14年度から 平成22年度まで	38,858	平成23年度から 平成38年度まで	73,499				73,499
平成14年度 農業近代化資金等利子 補給	184,516	平成15年度から 平成22年度まで	8,983	平成23年度から 平成39年度まで	50,257				50,257

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	其 他	一 般 財 源	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成15年度 農業近代化資金等利子 補給	156,493	平成16年度から 平成22年度まで	7,939	平成23年度から 平成40年度まで	54,110		59	54,051	
平成16年度 農業近代化資金等利子 補給	131,491	平成17年度から 平成22年度まで	12,132	平成23年度から 平成41年度まで	55,148		69	55,079	
平成17年度 農業近代化資金等利子 補給	117,790	平成18年度から 平成22年度まで	7,272	平成23年度から 平成42年度まで	59,690		75	59,615	
平成18年度 農業近代化資金等利子 補給	97,700	平成19年度から 平成22年度まで	7,148	平成23年度から 平成38年度まで	58,501		76	58,425	
平成19年度 農業近代化資金等利子 補給	132,651	平成20年度から 平成22年度まで	15,474	平成23年度から 平成44年度まで	97,047		77	96,970	
平成20年度 農業近代化資金等利子 補給	126,209	平成21年度から 平成22年度まで	4,438	平成23年度から 平成45年度まで	102,949		75	102,474	
平成21年度 農業近代化資金等利子 補給	119,910	平成22年度	3,923	平成23年度から 平成46年度まで	109,135		75	109,060	
平成22年度 農業近代化資金等利子 補給	103,947		0	平成23年度から 平成42年度まで	103,947		821	103,126	
平成9年度 農家負担軽減支援特別 資金利子補給	189,480	平成10年度から 平成22年度まで	11,543	平成23年度から 平成24年度まで	2,980		298	2,682	
平成11年度 農家負担軽減支援特別 資金利子補給	68,904	平成12年度から 平成22年度まで	3,311	平成23年度から 平成26年度まで	4,768		476	4,292	
平成13年度 農業経営者負担軽減支援 特別資金利子補給	55,214	平成14年度から 平成22年度まで	1,372	平成23年度から 平成28年度まで	8,857		885	7,972	
平成17年度 元気な農業者支援特別 資金利子補給	9,422	平成18年度から 平成22年度まで	987	平成23年度から 平成24年度まで	2,211			2,211	
平成6年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	65,010	平成7年度から 平成22年度まで	12,167	平成23年度から 平成31年度まで	9,756			9,756	
平成7年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成8年度から 平成22年度まで	8,279	平成23年度から 平成32年度まで	16,167			16,167	
平成8年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	86,725	平成9年度から 平成22年度まで	4,896	平成23年度から 平成33年度まで	19,612			19,612	
平成9年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	43,340	平成10年度から 平成22年度まで	8,354	平成23年度から 平成34年度まで	11,672			11,672	
平成10年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	21,675	平成11年度から 平成22年度まで	9,055	平成23年度から 平成35年度まで	6,868			6,868	

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成11年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	34,675	平成12年度から 平成22年度まで	5,533	平成23年度から 平成36年度まで	12,763				12,763
平成12年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	33,088	平成13年度から 平成22年度まで	15,197	平成23年度から 平成37年度まで	13,610				13,610
平成13年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	31,215	平成14年度から 平成22年度まで	12,849	平成23年度から 平成38年度まで	14,590				14,590
平成14年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成15年度から 平成22年度まで	20,539	平成23年度から 平成39年度まで	32,675				32,675
平成15年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	62,425	平成16年度から 平成22年度まで	17,603	平成23年度から 平成40年度まで	36,175				36,175
平成16年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	99,225	平成17年度から 平成22年度まで	16,356	平成23年度から 平成41年度まで	64,905				64,905
平成17年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	111,375	平成18年度から 平成22年度まで	13,545	平成23年度から 平成42年度まで	82,125				82,125
平成18年度 農業経営基盤強化資金 利子補助	68,585	平成19年度から 平成22年度まで	2,072	平成23年度から 平成43年度まで	52,585				52,585
平成12年度 自作農維持資金利子補 助	1,807	平成13年度から 平成22年度まで	589	平成23年度から 平成32年度まで	435				435
平成13年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本386,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 において鳥取県信用農業協同組合 連合会が弁済を受けることができな かった元利金合計額(遅延損害金を 含む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県農業開 発公社借入金損失補償	融資元本320,500千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 において鳥取県信用農業協同組合 連合会が弁済を受けることができな かった元利金合計額(遅延損害金を 含む。)に相当する金額		0	平成14年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成17年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	融資元本100,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本91,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成17年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成18年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	融資元本98,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかった元利金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本122,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成18年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成19年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	融資元本96,940千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成19年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成20年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	融資元本85,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成20年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				
平成21年度 財団法人鳥取県農業開発公社借入金損失補償	融資元本78,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額		0	平成21年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 千円	地 方 債 千円	其 他 千円	
									一般財源 千円	
平成22年度 財団法人鳥取県農業 農村振興機構借入 金損失補償	融資元金66,000千円について損失 補償契約に定める最終償還期限日 到来後10か月を経過した日において 村団法人全国農地保有合理化協会 社団法人全国農地保有合理化協会 が未済を受けることができなかつた 元金合計額(延滞金及び違約金を含 む。)に相当する金額		0	平成22年度から損 失補償契約に定める ところにより損失補償 をする日の属する年 度まで	限度額に同じ					
平成17年度 就農支援資金償還免除 補助	34,800	平成18年度から 平成22年度まで	2,342	平成23年度から 平成30年度まで	32,458					32,458
平成18年度 就農支援資金償還免除 補助	39,800	平成19年度から 平成22年度まで	774	平成23年度から 平成31年度まで	38,826					38,826
平成19年度 就農支援資金償還免除 補助	51,800	平成20年度から 平成22年度まで	179	平成23年度から 平成32年度まで	51,421					51,421
平成20年度 就農支援資金償還免除 補助	18,000	平成21年度から 平成22年度まで	120	平成23年度から 平成33年度まで	17,880					17,880
平成21年度 果樹等経営安定資金利 子補給	4,584	平成22年度	613	平成23年度から 平成24年度まで	2,040					2,040
平成22年度 果樹等経営安定資金利 子補給	12,905		0	平成23年度から 平成26年度まで	12,905					12,905
平成22年度 平成22年度産米価格低 下緊急融資利子補給	9,291		0	平成23年度から 平成25年度まで	9,291					9,291
平成22年度 鳥取県立とっとり花回廊 管理委託	1,436,050		0	平成23年度から 平成27年度まで	1,436,050					1,436,050
平成20年度 鳥取県立鳥取二十世紀 栗記記念館管理委託	481,830		190,000	平成21年度から 平成22年度まで	289,098					289,098
平成22年度 種雄牛造成和牛能力検 定肥育牛枝肉所得補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定 に協力した肥育農家が適正に飼育・ 出荷した検定牛の販売価格が、再生 産可能な額を下回った場合において、 当該再生産に必要な額から出荷 日の2等級と3等級の枝肉の平均価 格に出荷牛の枝肉重量を乗じた額を 減じた額		0	平成22年度から、現 場後代検定推進契約 に定めるところによ り、損失補償をする 日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成22年度 種雄牛造成和牛能力検 定子牛価格補償	県が行う種雄牛候補牛の現場検定 用子牛の生産に協力した繁殖農家 が、その子牛をせり市場に出荷した 場合において、市場平均価格に20 千円を加えた額から当該子牛の販 売価格を減じた額の2分の1の額		0	平成22年度から、試 験種付に同意した当 該子牛が出荷される 日の属する年度まで	限度額に同じ					

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
						千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度 家畜飼料支援資金に関 する損失補償				平成23年度から 平成31年度まで	限度額に同じ					
平成9年度 担い手育成支援事業補 助	85,736	平成10年度から 平成22年度まで	19,738	平成23年度から 平成27年度まで	764					764
平成10年度 担い手育成支援事業補 助	124,691	平成11年度から 平成22年度まで	59,110	平成23年度から 平成27年度まで	2,309					2,309
平成20年度 中畑干拓事業費(国営 土地改良事業員担当)	416,199	平成21年度から 平成22年度まで	166,478	平成23年度から 平成25年度まで	249,717					249,717
平成20年度 東伯かかんがい排水事業 費(国営土地改良事業 員負担)	4,965,214	平成21年度から 平成22年度まで	2,087,731	平成23年度から 平成31年度まで	2,876,819					2,876,819
平成20年度 大江山麓農地開発事業 費(国営土地改良事業 員負担)	1,691,226	平成21年度から 平成22年度まで	834,097	平成23年度から 平成27年度まで	82,179					82,179
平成20年度 農用地総合整備事業費 (穀資源機構構営事業員 負担)	1,748,042	平成21年度から 平成22年度まで	640,874	平成23年度から 平成26年度まで	1,107,168				2,720	1,104,446
平成7年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	47,813	平成8年度から 平成22年度まで	18,163	平成23年度から 平成36年度まで	8,633					8,633
平成8年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	68,430	平成9年度から 平成22年度まで	26,017	平成23年度から 平成37年度まで	18,482					18,482
平成9年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,934	平成10年度から 平成22年度まで	24,187	平成23年度から 平成38年度まで	16,725					16,725
平成10年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	84,777	平成11年度から 平成22年度まで	26,353	平成23年度から 平成39年度まで	37,517					37,517
平成11年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	94,875	平成12年度から 平成22年度まで	23,618	平成23年度から 平成40年度まで	32,321					32,321
平成12年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	107,865	平成13年度から 平成22年度まで	22,911	平成23年度から 平成41年度まで	43,749					43,749
平成13年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	102,065	平成14年度から 平成22年度まで	18,616	平成23年度から 平成42年度まで	41,593					41,593
平成14年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	116,373	平成15年度から 平成22年度まで	13,862	平成23年度から 平成43年度まで	36,606					36,606

事 項	限 度 額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
平成15年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	45,297	平成16年度から 平成22年度まで	2,793	平成23年度から 平成44年度まで	8,839				8,839
平成16年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	44,435	平成17年度から 平成22年度まで	2,318	平成23年度から 平成45年度まで	8,970				8,970
平成17年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	14,244	平成18年度から 平成22年度まで	2,236	平成23年度から 平成46年度まで	10,736				10,736
平成18年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	17,363	平成19年度から 平成22年度まで	572	平成23年度から 平成47年度まで	3,575				3,575
平成19年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	11,020	平成20年度から 平成22年度まで	618	平成23年度から 平成48年度まで	3,094				3,094
平成20年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	9,052	平成21年度から 平成22年度まで	492	平成23年度から 平成49年度まで	6,739				6,739
平成21年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	9,025	平成22年度	192	平成23年度から 平成50年度まで	5,376				5,376
平成22年度 森林整備活性化利子補 給事業補助	6,177		0	平成23年度から 平成51年度まで	4,640				4,640
昭和62年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本739,549千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において農 林漁業金融公庫が弁済を受けること ができなかった元利合計額(損失補 償契約に定める遅延損害金を含 む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
昭和63年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本576,043千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において農 林漁業金融公庫が弁済を受けること ができなかった元利合計額(損失補 償契約に定める遅延損害金を含 む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成元年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本596,284千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において農 林漁業金融公庫が弁済を受けること ができなかった元利合計額(損失補 償契約に定める遅延損害金を含 む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				
平成22年度 財団法人鳥取県造林公 社借入金損失補償	融資元本573,316千円について損失 補償契約に定める最終償還期限到 来後10か月を経過した日において農 林漁業金融公庫が弁済を受けること ができなかった元利合計額(損失補 償契約に定める遅延損害金を含 む。)に相当する金額		0	損失補償契約に定め るところにより損失補 償をする日の属する 年度まで	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	庫 支 出 金	地 方 債	其 他	一 般 財 源
平成3年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本576,668千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成4年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本571,877千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成5年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本588,100千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成6年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本557,990千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成7年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本641,598千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成8年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本735,105千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					
平成9年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本1,060,665千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	限度額に同じ					

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	地 方 債	其 他	一 般 財 源
平成10年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本1,035,553千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	限度額に同じ				
平成11年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本706,574千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	限度額に同じ				
平成12年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本678,795千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	限度額に同じ				
平成13年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本661,848千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	平成13年度から損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	限度額に同じ				
平成14年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本3,640,862千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	平成14年度から損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	限度額に同じ				
平成15年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本240,301千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	平成15年度から損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	限度額に同じ				
平成16年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本235,726千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	平成16年度から損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公社が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額	限度額に同じ				

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							地方債 千円	その他 千円	千円	
平成17年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本75,561千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成17年度から損失補償契約に定める最終償還期限までの属する年度まで	限度額に同じ					
平成18年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本59,872千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成18年度から損失補償契約に定める最終償還期限までの属する年度まで	限度額に同じ					
平成19年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本38,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成19年度から損失補償契約に定める最終償還期限までの属する年度まで	限度額に同じ					
平成20年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金損失補償	融資元本39,013千円について損失補償契約に定める最終償還期限到来後10か月を経過した日において農林漁業金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額(損失補償契約に定める遅延損害金を含む。)に相当する金額		0	平成20年度から損失補償契約に定める最終償還期限までの属する年度まで	限度額に同じ					
平成21年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金に対する損失補償	借入元本38,896千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息		0	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に貸付たときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成22年度 財団法人鳥取県造林公社 借入金に対する損失補償	借入元本26,549千円の償還期限到来後10か月の期間満了の日(以下、「損失確定日」という。)において、日本政策金融公庫が弁済を受けることができなかった元利合計額並びに遅延損害金に相当する金額及び損失確定日の翌日から補償履行日までの利率年11.0%に相当する利息		0	日本政策金融公庫が財団法人鳥取県造林公社に貸付たときから、当該貸付金の最終償還期限到来後、10か月の期間が満了し、日本政策金融公庫が補償の履行日として指定する日まで	限度額に同じ					
平成18年度 森林GISネットワーク構築事業	17,500	平成19年度から平成22年度まで	13,698	平成23年度から平成24年度まで	2,826					2,826

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額			左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	
		平 成 2 2 年 度	千 円	平 成 2 3 年 度 以 降	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
平成21年度 林業就業促進資金償還 免除補助	1,500	平 成 2 2 年 度	138	平 成 2 3 年 度 以 降	1,242	国庫支出金	1,242	その他	0	
平成22年度 林業就業促進資金償還 免除補助	900	平 成 2 2 年 度	0	平 成 2 3 年 度 以 降	900	国庫支出金	900	その他	0	
平成20年度 鳥取県立とっとり出合い の森管理委託	168,160	平 成 2 1 年 度 以 降	62,850	平 成 2 3 年 度 以 降	94,470	国庫支出金	94,470	その他	94,470	
平成20年度 緑資源幹線林道事業費 (緑資源機構構事業費 担当)	1,574,208	平 成 2 1 年 度 以 降	367,094	平 成 2 3 年 度 以 降	1,206,049	国庫支出金	1,206,049	その他	1,206,049	
平成22年度 全国植樹祭苗木養成業 務委託	13,062	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度 以 降	13,062	国庫支出金	13,062	その他	13,062	
平成7年度 漁業近代化資金利子補 給	181,471	平 成 8 年 度 以 降	22,212	平 成 2 3 年 度 以 降	8	国庫支出金	8	その他	8	
平成10年度 漁業近代化資金利子補 給	89,760	平 成 1 1 年 度 以 降	43,996	平 成 2 3 年 度 以 降	2,159	国庫支出金	2,159	その他	2,159	
平成12年度 漁業近代化資金利子補 給	135,815	平 成 1 3 年 度 以 降	11,205	平 成 2 3 年 度 以 降	1,147	国庫支出金	1,147	その他	1,147	
平成13年度 漁業近代化資金利子補 給	116,543	平 成 1 4 年 度 以 降	11,354	平 成 2 3 年 度 以 降	1,630	国庫支出金	1,630	その他	1,630	
平成14年度 漁業近代化資金利子補 給	109,179	平 成 1 5 年 度 以 降	19,959	平 成 2 3 年 度 以 降	3,367	国庫支出金	3,367	その他	3,367	
平成15年度 漁業近代化資金利子補 給	47,326	平 成 1 6 年 度 以 降	5,485	平 成 2 3 年 度 以 降	673	国庫支出金	673	その他	673	
平成16年度 漁業近代化資金利子補 給	42,602	平 成 1 7 年 度 以 降	4,249	平 成 2 3 年 度 以 降	1,406	国庫支出金	1,406	その他	1,406	
平成17年度 漁業近代化資金利子補 給	54,925	平 成 1 8 年 度 以 降	2,587	平 成 2 3 年 度 以 降	180	国庫支出金	180	その他	180	
平成18年度 漁業近代化資金利子補 給	49,914	平 成 1 9 年 度 以 降	2,758	平 成 2 3 年 度 以 降	1,968	国庫支出金	1,968	その他	1,968	
平成19年度 漁業近代化資金利子補 給	49,699	平 成 2 0 年 度 以 降	6,328	平 成 2 3 年 度 以 降	11,179	国庫支出金	11,179	その他	11,179	
平成20年度 漁業近代化資金利子補 給	49,699	平 成 2 1 年 度 以 降	1,748	平 成 2 3 年 度 以 降	2,550	国庫支出金	2,550	その他	2,550	
平成21年度 漁業近代化資金利子補 給	49,999	平 成 2 2 年 度	395	平 成 2 3 年 度 以 降	679	国庫支出金	679	その他	679	

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源 地方債 千円	そ の 他 千円	一 般 財 源 千円
平成22年度 漁業近代化資金利子補給	千円 202,526			平成23年度から 平成41年度まで	202,526				202,526
平成22年度 漁業経営安定資金利子補給	7,129			平成23年度から 平成27年度まで	7,129				7,129
平成21年度 漁業経営安定資金貸付 等業務委託	10,914	平成22年度	3,638	平成23年度から 平成24年度まで	7,276				7,276
平成22年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	16,371			平成23年度から 平成25年度まで	16,371				16,371
平成14年度 漁業研修支援資金貸付 等業務委託	49,192	平成15年度から 平成22年度まで	29,328	平成23年度から 平成27年度まで	19,864				19,864
平成15年度 漁船りー入推進事業費 補助金	73,791	平成16年度から 平成22年度まで	39,156	平成23年度から 平成27年度まで	34,635				34,635
平成18年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,989	平成19年度から 平成22年度まで	4,129	平成23年度から 平成28年度まで	2,073				2,073
平成22年度 漁業経営維持安定資金 利子補給	7,794			平成23年度から 平成33年度まで	7,794				7,794
平成21年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	66,718	平成22年度	4,642	平成23年度から 平成32年度まで	20,298				20,298
平成22年度 漁業経営財務基盤強化 緊急対策資金利子補給	46,579			平成23年度から 平成33年度まで	46,579				46,579
平成20年度 省エネルギー推進緊急 対策資金信用保証料補 助	4,226	平成21年度から 平成22年度まで	802	平成23年度から 平成25年度まで	451				451
平成21年度 省エネルギー推進緊急 対策資金信用保証料補 助	1,945	平成22年度	762	平成23年度から 平成26年度まで	1,183				1,183

平成23年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計歳入予算事項別明細書

歳入

款	項	目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明 千円
						区分	金額 千円	
1 国庫支出金			141,320	0	141,320			
	1 国庫貸付金		141,320	0	141,320			
		1 就農支援資金 国庫貸付金	141,320	0	141,320	1 就農支援資金 国庫貸付金	141,320	就農支援資金
2 繰入金			149,066	0	149,066			
	1 一般会計繰入金		149,066	0	149,066			
		1 一般会計から 繰入	149,066	0	149,066	1 一般会計から 繰入	149,066	業務費 3,016 就農支援資金 146,050
3 繰越金			59,780	0	59,780			
	1 繰越金		59,780	0	59,780			
		1 繰越金	59,780	0	59,780	1 前年度繰越金	59,780	就農支援資金
4 諸収入			26,117	0	26,117			
	1 貸付金元利収入		26,115	0	26,115			
		1 就農支援資金 貸付金元利収入	26,115	0	26,115	就農支援資金 1 貸付金元利収 入	26,115	就農支援資金
	2 県預金利子		1	0	1			
		1 県預金利子	1	0	1	1 県預金利子	1	就農支援資金
	3 雑入		1	0	1			
1 雑入		1	0	1	1 雑入	1	就農支援資金	
歳入合計			376,283	0	376,283			

平成23年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

1款 就農支援資金貸付事業費

1項 就農支援資金貸付事業費

経営支援課(内線:7260)

1目 業 務 費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(新)業務費	3,016	0	3,016		3,016			
トータルコスト	3,815千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	資金管理・保全等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1. 事業の目的・概要

就農支援資金及び農業改良資金の資金管理に要する事務費及び資金を取り扱う金融機関の融資事務に対し補助する経費である。

2. 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	内 容	予算額
転貸事務費補助金	資金を取り扱う金融機関(銀行、農協)が行う融資事務及び融資後の経営支援等に対し補助金を交付する。	2,377
鳥取県信用農業協同組合連合会事務委託料	貸付に係る債権の保全及び取り立てに関する事務	39
事業推進費	その他貸付事業に必要な経費(旅費等)	600
合 計		3,016

平成23年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計当初予算説明資料

経営支援課(内線:7260)

2目 貸付事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(新) 就農支援資金貸付事業	373,267	0	373,267	141,320	146,050	(繰越金等) 85,897		
トータルコスト	380,456千円(前年度 0千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	制度の推進、申請書の審査・貸付原資の支払い、国との調整等							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新たに農業経営を目指す者が就農研修、就農準備を行う場合及び農業経営を開始する場合の経費に対する就農支援資金について、融資機関等に貸付金原資の貸付を行う。

また、農業改良資金助成法の改正により農業改良資金の貸付主体が県から日本政策金融公庫に変更されたことに伴い、特別会計で保有している農業改良資金貸付財源を国及び県一般会計に返納する

2 主な事業内容

○融資機関等への貸付原資の貸付

資金の概要	就 農 支 援 資 金		
	就農研修資金	就農準備資金	就農施設等資金
	認定就農者及び認定雇用主に対する、農業大学校等での研修経費	認定就農者及び認定雇用主に対する、就農先の調査、住居移転等の経費	認定就農者に対する、業経営開始時に必要な機械・施設の整備経費及び肥料代等の営農経費
	無利子		
貸付原資負担割合	国2/3 県1/3		
貸付先	(財)鳥取県農業農村担い手育成機構		農協・銀行等
平成23年度特別会計からの貸付枠	0千円 (担い手育成機構貸付枠 17,925千円)		284,387千円

○国庫貸付金等の償還 54,914千円

○県一般会計への繰出 33,966千円

平成23年度 当初予算歳出事項別明細書(農林水産部)

(単位:千円)

節	就農支援資金貸付事業特別会計				
	1款 就農支援資金貸付事業費				
	1項 就農支援資金貸付事業費				
款 項 目			1目	2目	
			業務費	貸付事業費	
1 報酬					
2 給料					
3 職員手当等					
4 共済費					
5 災害補償費					
6 恩給及び退職年金					
7 賃金					
8 報償費					
9 旅費	230	230	230	230	
費用弁償					
普通旅費	230	230	230	230	
特別旅費					
10 交際費					
11 需用費	125	125	125	125	
12 役務費	95	95	95	95	
13 委託料	39	39	39	39	
14 使用料及び賃借料	150	150	150	150	
15 工事請負費					
16 原材料費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金、補助及び交付金	2,377	2,377	2,377	2,377	
20 扶助費					
21 貸付金	284,387	284,387	284,387		284,387
22 補償、補填及び賠償金					
23 償還金、利子及び割引料	54,914	54,914	54,914		54,914
24 投資及び出資金					
25 積立金					
26 寄付金					
27 公課費					
28 繰出金	33,966	33,966	33,966		33,966
予備費					
計	376,283	376,283	376,283	3,016	373,267
財 国庫支出金	141,320	141,320	141,320		141,320
源 繰入金	149,066	149,066	149,066	3,016	146,050
内 その他	85,897	85,897	85,897		85,897
訳 事業収入					

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
1款 就農支援資金貸付事業費		
1項 就農支援資金貸付事業費		
1目 業務費		
負担金、補助 及び交付金	・就農支援資金転貸事務費補助金	2,377
2目 貸付事業費		
貸 付 金	・就農施設等資金貸付金	284,387
償還金、利子 及び割引料	・国庫償還金	54,914
繰 出 金	・一般会計繰出金	33,966

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高 千円	前年度末現在高 千円	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額 千円
			当該年度中起債見込額 千円	当該年度中元金償還見込額 千円	
1 就農支援資金貸付金	203,900	237,960	141,320	8,993	370,287
合 計	203,900	237,960	141,320	8,993	370,287

(注) 上表の前前年度末現在高及び前年度末現在高貸付見込額には、農業改良資金助成事業特別会計の金額を含む。

なお、本特別会計は、農業改良資金助成法が一部改正により、同法の規定に基づき設置している鳥取県農業改良資金助成事業特別会計が廃止されることに伴い、就農支援資金貸付事業の円滑な運営及びその経理の適正を図るとともに、農業改良資金貸付金の償還金の適切な管理及びその経理の適正を図るため、新たに設置するものである。